

SDGs model project

未来へつなぐまちづくり



2022 年度 自治体 SDGs モデル事業 / 広域連携 SDGs モデル事業 事例集

01	宮城県大崎市 大崎耕士 GIAHS を核とした持続可能な地域社会づくり	1
02	千葉県松戸市 Z 世代を起爆剤に多様な主体が奏でる常磐平団地エリアのり・ブランディング	5
03	東京都足立区 逆境を「まちの力」で乗り越える足立 SDGs モデル構築事業 「やりたくてもできない」から「やりたい！」に	9
04	新潟県新潟市 将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト	13
05	岐阜県恵那市 恵那発たべる SDGs モデル構築プロジェクト ～恵那ふうど= FOOD × 風土～	17
06	大阪府阪南市 共創による新しい地域価値の創造 カーボンニュートラルの先にある Co- ベネフィット型未来都市に向けて	21
07	和歌山県田辺市 1000 年をつなぐ田辺市熊野 SDGs プロジェクト	25
08	鳥取県 人口最少県 誰もが活躍する「人づくり王国とっとり」戦略 ～ SDGs チャレンジサポート～	29
09	熊本県八代市 Move forward! 「SDGs フードマッチングプロジェクト」	33
10	熊本県上天草市 島々を抱く穏やかな海とともに生き続けるためのプロジェクト	37

- | | | |
|----|--|----|
| 11 | 北海道北見市 連携都市 北海道美幌町、津別町、訓子府町、置戸町
地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりプロジェクト | 41 |
| 12 | 岡山県真庭市 連携都市 岡山県岡山市、倉敷市、西粟倉村
Sustainable Value Creation Tour | 45 |
| 13 | 鳥取県智頭町 連携都市 静岡県松崎町
日本で最も美しい村デジタル村民の夜明け事業 | 49 |
| 14 | 高知県土佐町 連携都市 香川県高松市、高知県本山町
流域連携を通じた持続可能な水源の保全・涵養を実現する | 53 |

内閣府地方創生 SDGs に向けた取り組み

「SDGs 未来都市」と「自治体 SDGs モデル事業」の推進

内閣府では地方創生 SDGs の達成に向け、優れた SDGs の取組を提案する地方自治体を「SDGs 未来都市」として選定し、その中で特に優れた先導的な取組を「自治体 SDGs モデル事業」として選定して支援し、成功事例の普及を促進しています。

「広域連携 SDGs モデル事業」の推進

中長期を見通した持続可能なまちづくりに向けて、複数の自治体が広域で連携し、スケールメリットや相互補完により実行可能性を高めつつ、SDGs の理念に沿って、地域活性化を目指す好事例を「広域連携 SDGs モデル事業」として選定し、地方公共団体の広域連携の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげるよう取り組んでいます。

01 大崎市



世界かんがい施設遺産「内川」。
美しい景観を楽しむことができる。

人口(令和2年国勢調査):12万7330人
面積(参考):796.81平方キロメートル



地域特性と課題

大崎市は、宮城県の北西部に位置し、2006年3月31日に古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町及び田尻町の1市6町が合併し誕生した都市である。鳴瀬川が広大な平野部を流れ、肥沃な水田農業地帯「大崎耕土」を潤し、この地域で育まれてきた農業システムや農耕文化などが、2017年に東北地方初の世界農業遺産として国際連合食糧農業機関から認定を受けている。

線と東北本線、東西に陸羽東線の鉄道網と南北に東北縦貫自動車道と国道4号、東西に国道47号、国道108号及び国道347号の道路網があり、太平洋と日本海、東北と首都圏を結ぶ交通の要衝となっている。

大崎市の産業別就業人口をみると、基幹産業と言われる農業がメインの第1次産業では、就業人口や総生産額ともに減少傾向にある。

一方、高度経済成長長期に立地が進んだ電子部品製造業や近隣への自動車

製造業の進出により第2次産業が就業人口、総生産額ともに増加している。さらに、大型店舗等の集積や鳴子温泉の観光関連産業により、第3次産業についても就業人口や総生産額は伸びている。

地域の資源については「ラムサール条約湿地」である蕪栗沼・周辺水田(2005年登録)、化女沼(2008年登録)は、主にガン類の越冬地として登録。

「蕪栗沼・周辺水田」については、周辺の農地(水田)を広く含む条約湿地

として、世界で初めて登録名に「水田」を冠した湿地となった。

鳴子温泉郷(鳴子、中山平、鬼首、東鳴子、川渡)は、わが国にある10の泉質のうち7種類を有しており、国民保養温泉地の指定を受けている。

地域の課題としては、他の地方都市と同様、人口減少であり、特に、2020年から2045年にかけて生産年齢人口(15歳〜64歳)は5.3%減少すると予想され、生産年齢人口の確保が大きな課題となっている。



1 地域農産物等のブランド化。



2 CSV やツアーリズム等での屋敷「居久根」保全。
3 市の鳥「マガン」



SDGs 推進に向けた取り組み

大崎耕土GIAHSを核とした持続可能な地域社会づくり

世界農業遺産(GIAHS)とSDGs目標を連動させ、喫緊の諸課題に対し、多様な主体の参画により、カーボンニュートラルな食料生産、生物多様性の向上(ネイチャー・ポジティブ)、グリーンインフラによるレジリエンス、GIAHS ツーリズムなどに関し、「人」、「知恵」、「資源」のつながりの再構築により、新たな付加価値を創出し、持続可能な地域づくりを実現する



4 市民セミナーでの普及啓発。(ワークショップ)

interview



大崎市の未来都市に向けての取り組み

モデル事業応募のきつかけや要因

2018年12月に「大崎耕土」が世界農業遺産に認定され、SDGsとのつながりが深いのでこの2つをまとめてまちづくりのきつかけにしたいと思いい応募しました。

選定されて良かった点

よかった点は3つあります。

- ①資源のありがたみに気づくことができ、この資源を守って生かすきつかけにしくはなくてはならないこと。
- ②伝統文化をしっかりと継承できる体制ができたこと。
- ③水害対策につながっていくこと。

大崎市が抱える課題

- ①人口減少
- ②高齢化
- ③農業の担い手不足(水田を守っていく農業人材の確保)
- ④気候変動
- ⑤有害鳥獣の増加

⑥世界農業遺産を核としたまちづくり(市民にとつては、豊かな自然環境のある暮らしが当たり前であることから、この環境の希少性を実感しにくいそれに伴い、制度の認知度が低い)

課題に対する取り組み
 〔取り組み①「大崎ネイチャー・ポジティブ定量化事業」〕

屋敷林(呼称:居久根(いぐね)には木や植物が多く、クモやカエルなどの生物が数多く住んでいます。田んぼにいる生物と食物連鎖を起します。陸の生物が害虫を食べることで、「無農薬」を進めることができます。その調査を進めています。居久根のおかげで水田に良い影響があります。

- ・屋敷林は防災や減災の機能もあります。
- ・屋敷林は生物多様性にも効果があります。(在来種の保存、気候変動にも耐えられる)

〔取り組み②「有機農業とDX化」〕

国から補助金をもらい「モデル地域」として「アイガモロボ」の実証実験を行ってきました。

アイガモロボは太陽光発電パネルを搭載しておりこの動力で水中で田んぼの泥をかき回すのでそれにより抑草効果があります。

その他、次の取り組みも行っています。

- ・自宅で水田環境がわかるシステム(センサーによる環境モニタリング)
- ・草刈り機の自動化

〔取り組み③「大崎GIA HS・SDGsプラットフォーム形成事業」〕

ステークホルダー間の共同・事業推進プラットフォームで、金融機関・商業関連事業者も参加しています。

NPO法人「未来産業創造おおさき」を中心として、企業の参画を促しているところです。

ステークホルダー間の調整について、難しかったこと

短時間の会議で地域の課題を出し合いましたが、各団体による取り組みが多岐に渡っているため、その共通テーマを探し出すことに苦慮しました。

共通の認識を持ち、一体となって取り組むことが重要だと考えますので今後の調整を引き続き進めていく必要があると実感しました。

取り組みにあたり障壁となったもの

住民への周知です。SDGsだけでなく、生物多様性の言葉が難しいため、住民にはわかりにくいようです。

職員や市内全体へはシンポジウムを開催するなどして告知・啓発しています。

また、市民へはポイント制度などを使って市民が参画してくれる仕組み(インセンティブ)が必要です。市民はSDGsを推進する応援団です。

語り部やボランティアを中心に、地産地消することとSDGsの達成に貢献するのだということ伝えていきたいです。

企業との関係について、ですが、SDGsは大企業が取組みもの、とのイメージもあり、地元中小企業にSDGsへの参加のメリットを感じていただくことが課題と感じています。

開 取り組みの他地域への展開

屋敷林(居久根)の保全は、生物の保全、環境保全、CO₂削減、減農薬、ブランド米、環境教育、居住者の誘致、食料の確保へつながるなど、市民生活を豊かなものにする循環につながりますので、しっかりとこの取り組みを進めていきたいです。

また、この循環の仕組みを住民のみならず、興味を持つ人々に情報を伝えながら、SDGs未来都市の事例として国内外に広めていきたいと思っています。

将来的な自走に向けた取組

- 本事業の推進団体やステークホルダーに共有を図り、成果の活用に向けたノウハウ提供と支援の実施
- 世界農業遺産ブランド認証制度における企業・団体等の活動を認証する「コト認証」を制度化し、ステークホルダーや関連事業者とのビジネスマッチングを推進

SDGsの達成に貢献する田園都市 宝の都(くに)・おおさきの実現へ

2 ラムサール条約登録湿地「蕪栗沼・周辺水田」マガンのねぐら入り。
 3 世界農業遺産「大崎耕土」の生きものモニタリングの様子。
 4 国民保養温泉地「鳴子温泉郷」

1 屋敷林「居久根」や水田でのネイチャーポジティブ。



市の中心地、松戸駅の周辺。江戸川の河川敷もあり、自然豊かな環境となっている。

人口（令和2年国勢調査）：49万 8232人
面積（参考）：61.38 平方キロメートル

02 松戸市

地域特性と課題

松戸市は、千葉県の北西部に位置し、都心から約20km、電車で約30分と都心へのアクセスがしやすい場所にある。

鉄道網は、JR常磐線、JR武蔵野線、新京成線、東武野田線、北総線、流鉄流山線の6路線、鉄道駅は23駅、そのうち乗換駅は5駅ある。2015年3月には、JR常磐線の一部列車で東京・品川方面への直通運転を行う「上野東京ライン」が実現し、松戸駅から東京駅まで最短24分でアクセス可能。

能となり、都心への通勤がさらに便利になった。松戸市の発展のきっかけとなったのは、高度経済成長期における、旧日本住宅公団（現在の都市再生機構）による「常盤平団地」の建設である。国内の大規模団地建設の先駆けとして、1960年4月に入居開始し、これを引きつらに、市内での大規模団地建設が続き、市内の人口は、毎年1万人規模で増加した。

現在の人口は、一般市では最大規模となる50

万人弱で、人口は微増傾向だが、合計特殊出生率は、全国平均よりも低く少子高齢化が進んでいる。そのため、地域の若い世代が結婚と子育てに価値と希望を持つことができず、必要がある。

また、人口急増期に整備された都市基盤は、道路等の社会インフラは約50年が経過し、公共施設も7割超が整備後30年以上経過している。耐震化やバリアフリー化等の

新や再生を進める必要がある。

地域課題の解決に向けて、市総合計画では将来都市像を「多世代がともにいきいきと思いい暮らし」を描き、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」「多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、市民、地域、行政等が分野の垣根を越えて繋がる重層的な地域共生社会の展開、産学官民等の多様な主体の連携等に取り

※ 合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均を示す。この指標によって、異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較・評価することができる。



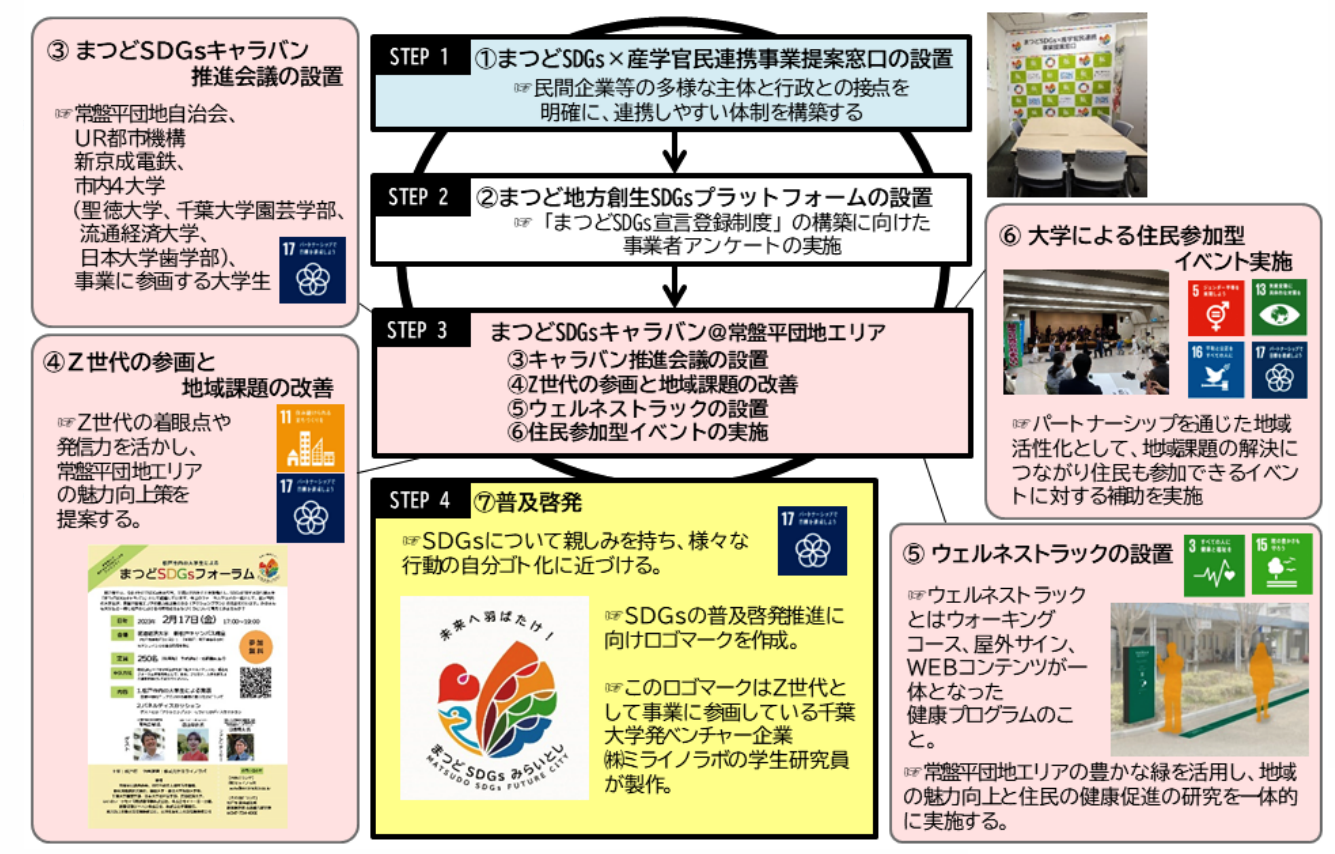
1 「まつどSDGs 産学官民連携事業提案窓口」の様子。
2 健康プログラム「TOKIWALK」

SDGs 推進に向けた取り組み

Z世代を起爆剤に多様な主体が奏でる
常盤平団地エリアのリ・ブランディング

少子高齢化が進み課題が複合化している常盤平団地エリアで、SDGsネイティブ、デジタルネイティブなZ世代がまちづくりに主体的にかかわる仕組みを構築し、エリアのリ・ブランディングを進める。

■ 松戸市における自治体SDGsモデル事業の取り組み(令和4年度)



3 ⑥のイベントとして実施された「松戸クリエイティブリユースプロジェクト」の様子。
4 ④の活動の中で実施された「まつどSDGsフォーラム」の様子。



interview



総合政策部 政策推進課
市政総合研究室 主査
東海林 理江さん

総合政策部 政策推進課
市政総合研究室 室長
中平 治さん

松戸市の未来都市に向けての取り組み

松戸市が抱える課題

松戸市の発展の礎を築いた常盤平団地は、入居開始から60年以上が経過し、老朽化や住民層の高齢化が課題となっており、高度経済成長期に建設された大規模団地の多くは同様の課題を有しており、持続可能なコミュニティの形成や周辺エリアを含めた地域活性化に向けて、若い世代との交流を推進していくなどが求められています。

また、市内には4つの大学（聖徳大学・聖徳大学短期大学部、千葉大学園芸学部、日本大学松戸歯学部、流通経済大学）があり、市外出身者も多く在籍していますが、学生全体の市内への就職率は5%程度と低い状況です。都心へのアクセス性の高さから、働く場所を都内に求める傾向があり、市内4大学があるという利点を、市内での若い世代の活躍につなげられていないという状況です。

課題解決のための取り組み概要

目標は、多様な主体の連携や若い世代のアイデアを取り入れながら、持続可能な社会の実現に向けた仕組みをつくることです。そのため、松戸市では次の3つの取り組みを行っています。

《まつど産学官民連携窓口》の開設

事業提案窓口を1月16日に開設し、民間事業者等からの提案を受けています。提案が事業につながった例としては、市内特産物である梨の生産過程で大量に出る剪定枝を活用してプラスチック減のボールペンを製作する取り組みがありました。

《まつど地方創生SDGsプラットフォーム》の構築

松戸市内でSDGs達成に向け取り組んでいる事業者等を登録する「松戸市SDGs宣言登録制度（仮称）」を構築し、その情報を発信・共有す

ることで、幅広い市内事業者の意識啓発と取り組みへの参画を促すとともに、地域課題の解決に向けた民間同士の連携を推進していきます。

《Z世代を起爆剤とした常盤平団地のリ・ブランディングの推進》

市内のSDGsに関する様々な取り組みは、関係事業者や市民の方と一緒に進めていきたいという思いから、「まつどSDGsキャラバン」と称して行っています。昨年10月には、住民、関係事業者、市内大学及び在学生が事業の方向性を共有する場となる「まつどSDGsキャラバン推進会議」を設置しました。（左の写真参照）

■ まつどSDGsキャラバン推進会議の様子



けた取り組みの裾野を広げたいと考えています。

他の地域への展開

常盤平団地の事例を、高齢化が進んだ大規模団地を抱える他の地域に展開していきたいと考えています。常盤平団地は、過去にも、団地自治会の取り組みが社会課題の解決の先行事例として「NYタイムズ」などの海外メディアで取り上げられたこともあったようで、注目度が高いエリアです。そのため、Z世代のアイデアや行動力を地域の活性化につなげていくことができれば、成功事例になると考えています。

取り組んでみて苦労したこと

調整全般は市が担っているため、住民、事業者など、それぞれの立場を尊重して事業を進めていくために、多くの時間を要しました。

また事業に関わる大学生が主体的に事業に関わ

事業推進の主体となる市内在学の大学生からは、常盤平団地エリアの調査研究、「まつどSDGsフォーラム」での発表を経て、エリアの魅力向上に向けた「アクションプラン」を提案いただきました。大学生には、SDGs普及啓発に向けたロゴの作成やSNSでの発信なども担ってもらいました。

そのほか、千葉大学予防医学センターと都市再生機構と連携し、同エリアを歩いて巡る健康プログラム「TOKIWAALK」を設けたり、市内大学が同エリア内で実施するSDGsの達成につながるイベント等に支援を行ったりするなどの取り組みも行っています。

体制構築にも尽力しました。大学生が知りたいと思ったことを調査できるように、市が後方支援を担うことで、やりがいをもって事業に参画してもらおうとしました。「松戸市の取り組みは面白いから関わってみたい」との声が大学生から自然とあがり、関わる大学生が増えています。

今後の展開

常盤平団地の魅力向上に向けて、大学生が提案したアクションプラン実現を進めていきます。

またSDGsの推進に向けては、SDGsの達成に取り組む事業者等を応援する「松戸市SDGs宣言登録制度（仮称）」を開始予定です。松戸市内の事業者を対象にしたアンケートでは、SDGsに取り組んでいる事業者は約3割に対し、この制度に参加意欲のある事業者は約6割いることがわかりました。これらの事業者

の参加を得て、松戸市全体でSDGsの達成に向

■ 常盤平団地



2 常盤平団地エリアにあるけやき通りの様子。常盤平団地は1960年に最初の入居が始まり、本市の発展の礎を築いた。それから60年以上の時を経て、団地建設時に植栽されたケヤキやサクラなどの樹木は大きく生長し、常盤平けやき通りは「新日本街路樹百景」に、東西に抜ける常盤平さくら通りは「日本の道100選」に選ばれている。

1 松戸市のほぼ中央に位置する21世紀の森と広場。東京ドーム約11個分の50ヘクタールの広さを有し、豊かな自然を活かしたつくりとなっている。



荒川と千住の上空からの風景。

人口（令和2年国勢調査）：69万 5043人
面積（参考）：53.25 平方キロメートル



03 足立区

地域特性と課題

区が抱える課題は、「治安」「健康」「学力」「貧困の連鎖」の4つのボトルネック的課題（克服しにくい限り正当な評価が得られない課題）と区に対するマインドセットである。中でも「貧困の連鎖」は根底の原因と捉えている。貧困は固定化すると多様なチャレンジすら得られず、将来、「希望格差」を生み出してしまふ。区としては貧困の連鎖を断ち切るために子ども

への支援を重視し、全国の自治体に先駆け、2015年に「子どもの貧困対策担当課」を設置し、子どもの貧困対策に真摯に取り組んでいる。また、若い世代を中心に「治安が悪い街」という印象が強い。メディアで面白おかしく揶揄されることも多く、「事実」ではなく「印象」に左右されている。こうした区外から見た区のイメージ改善も喫緊の課題である。

そこで、印象でつくられたマイナスイメージを取り除くため、足立区のポテンシャルの高さなどの情報の発信や、地域で活躍する人や子どもたちのロールモデルとなる意欲ある人を輩出することにより、子どもや若者がロールモデルに出会い、体験・経験を重ねることで、生まれ育った環境に左右されずに自分で道を切り拓くことができるようになることを目指している。

【ボトルネック的課題の現状】(2022年度時点)

「貧困」	生活保護世帯数 東京23区1位・所得水準 23区最下位 就学援助率は全国平均の約2倍 子どもの自己肯定感は全国平均から7ポイント以上低い。 (足立区/国平均:小学生74.1%/81.3% 中学生66.3%/74.1%)
「治安」	刑法犯認知件数16,843件(ピーク時) ⇒ 3,664件まで減少
「学力」	全国学力調査の結果が小中学校ともに全国平均点以下 ⇒ 全国平均点を上回る
「健康」	区民の健康寿命が都平均より2歳短い ⇒ 男性1.66歳、女性1.25歳に縮まる。

- 2 「子ども食堂」への支援も強化。
- 3 「子どもの居場所」を増やすことに注力。



SDGs 推進に向けた取り組み

多様なステークホルダーと挑む 「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

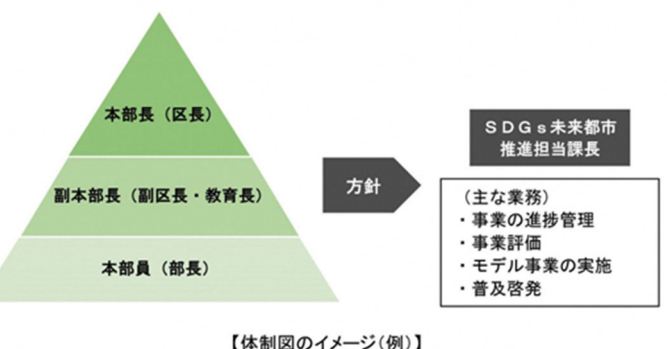
取り組みの概要
「次代の担い手となる子どもや若者が、生まれ育った環境に左右されることなく自分を信じて前向きに挑戦しているまち」、「あらゆる世代の住民や事業者も、何事にも意欲的にチャレンジできるまち」を実現することで、レジリエンス(逆境を乗り越える力)と挑戦する意欲、経済的な自立力を高めていく。そうすることで、次代の担い手である子どもたちが「生き抜く力」を身につけ、自分の人生を切り拓き、貧困の連鎖に陥ることなく社会で自立していくことを目指している。

あやせ未来創造活動拠点プロジェクト
綾瀬エリアをモデル地区とし、若い世代をターゲットにしている。理由は、地域住民を対象にしたアンケートから、地域活動に意欲的な若い世代が一定数いるが、十分に生かし切れていないことが判明したからである。

彼らももつ潜在的な「やりたい」「やってみよう」という想いと向き合い、気軽なチャレンジを後押ししていく。こうした街中で意欲ある大人がチャレンジする過程を可視化し、それを見た子どもたちが自分の将来を描く一助とする。

具体的な取り組み
《アヤセ未来会議》
「綾瀬をもっと愛される地域に」をコンセプトに、少し先を見据え、これからの綾瀬を作るために必要なアイデアを提案し、自ら実践していく場。区内外問わず、綾瀬に関心のある方ならどなたでも参加できる。全5回のワークショップを通して、これまであまり地域での活動に参加していなかった方々により、「わたしたち」が描く綾瀬を実現するための一歩を踏み出している。

《高架下 No Border LAB》
長期間空いていた、高架下物件を区が借り上げ綾



瀨の新しい賑わい創出拠点として地域住民と共に再生していく。人と人とのつながりを生み出すイベントや子ども向けの企画など、多様なアクティビティを実施していく。2023年秋頃のオープンを目指して準備を進めている。

当該施設は、区民や企業、団体など多様なステークホルダーが結びつき、新たな活力が生み出される場としていきたい。



4 綾瀬駅西口高架下のシャッター街。
5 「大学体験教室」の様子。



1 アヤセ未来会議から生まれたチームでフリーコーヒースタンドに挑戦。



interview

政策経営部 SDGs 未来都市推進担当課 係長 小宮 舞子さん

政策経営部 SDGs 未来都市推進担当課 課長 伊東 貴志さん

合同会社 えんがわ 代表 森川 公介さん

足立区の未来都市に向けての取り組み

取り組みにあたり苦労したことや乗り越えたこと
 アヤセ未来会議は、あえてテーマを決めずに、参加者の「やりたい」「やってみたい」という思いから始まりました。そのため、「具体的なテーマがない」と、行政として、どうやっていくかわからないという不安がありました。しかし、行政が前に出過ぎないというこのスタンスが、逆に参加者の主体性を育み、場への参加意識の醸成につながったのではないかと考えています。実際に、回数を重ねるごとに、参加者の熱量は上がっていきましました。また、参加者とはフラットな関係を心がけ、積極的にコミュニケーションを図りながら、拾った声は、プログラム内容に反映させるなど柔軟に対応しました。

本会議を通して、参加者の綾瀬への愛着心や期待感が上昇する結果が得られました。

ほかにも、SDGsの目

標は多岐に渡っていることから、各分野の所属と連携しながら包括的に事業に取り組んでいく必要があります。

そのため、2021年度から、SDGsの積極的な推進を図るとともに、SDGsに関する協議及び決定を行う機関として、「足立区SDGs推進本部」を設置しました。

本部長は区長とし、推進本部を統括します。副本部長は副区長及び教育長とし、本部長には部長級の職にある方々を配置しました。

今後の展開
 今後とも地域住民や企業と連携しながら、計画倒れにならないよう、コミュニケーションを取りながら良い関係を築いていきたいと考えています。

進行中の事業はもろろんのこと、これから始まっていく事業も滞りなく進めていきます。

2030年のあるべき姿

として、次の4項目を掲げて展開して参ります。

《誰もが一步踏み出せるレジリエンスの高いまち》
 逆境を乗り越える力と挑戦する意欲、経済的な自立力を高め、貧困や格差の連鎖を断つ持続可能な自治体の都市型モデルを構築する。

《子どもと若者が「夢」や「希望」をもって挑戦できるまち》
 経験・体験の機会を通じて、将来の夢を見つけ実現に向けて努力し、挑戦し続けることができる。

《新しいチャレンジを通して、成長できるまち》
 事業者が販路拡大等に挑戦する意欲が醸成されている。

《オール足立で脱炭素社会の実現に向けて挑戦するまち》
 環境意識の高い区民が育ち、低炭素型の行動変容が行なわれている。

他地域への展開

若い世代が地域に定着しないと悩む自治体も多いのではないかと考えられます。当区のモデル事業は、ポテンシャルを持つ若い世代を活かしていく内容となっています。そのため、若い世代が地域に参画しやすいモデルの一つになっていきたいと考えています。

将来的な自走に向けた取り組み

将来世代が安心して暮らすことができるまちづくりには、企業から個人へ、そして多くのステークホルダーにまで、「足立SDGs」を波及させることが必要です。

区と事業者等が連携し、SDGsの普及啓発やSDGs達成に向けた取り組みを推進し、自律的循環の形成を図るために、次の制度を構築しています。

《あだちSDGsパートナー【登録制度】》

SDGsの達成に向けた取り組みを行っている区内外の事業者や団体を「あだちSDGsパートナー」として登録し、持続可能なまちづくりに向けて加速していきます。

各パートナーの取り組みについては2023年3月に新しく公開した区のSDGs未来都市の特設サイト
[\(https://www.adachi-sdgs.jp/\)](https://www.adachi-sdgs.jp/)

を通じて、広く周知を図っていきます。

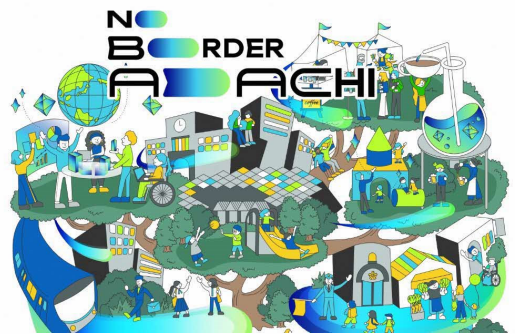
パートナーや区の取り組みにより、多くの方が共感し行動に移せるように、効果的な普及啓発を工夫していきます。

■ 綾瀬在住のデザイナー作の区SDGsロゴマーク

知ると分かる。すると変わる。



SDGs MODEL ADACHI



足立区の取り組みがまとめられている特設サイトQR

2 20年近く空いていた店舗を区が借りて、地域の方々と一緒に賑わい創出の拠点として再生していく。写真は工事前の様子。

1 毎回活発な意見交換が行われている。写真はより良い綾瀬の未来に向けて、自分たちに何ができるのか考えている様子。

04 新潟市



まちなかを流れる雄大な信濃川。

人口（令和2年国勢調査）：78万9275人
面積（参考）：726.28平方キロメートル



地域特性と課題

新潟市は、本州日本海側唯一の政令指定都市である。国際空港と国際拠点港湾を擁するほか、上越新幹線や高速自動車道など高速交通網が発達しており、人流・物流の双方において国内主要都市や世界各都市と結ばれている日本海側有数の拠点都市である。

先人たちが、水と土との闘いを繰り返しながら基盤改良し築き上げた肥沃な田園は、人々の努力の積み重ねによって脈々と受け継がれ、現在の新潟市の大きな特徴となっている。

人口は、2005年をピークに減少局面を迎えており、人口減少・少子高齢化への対応が重要課題になっている。

産業は、農業・林業従事者数が全国の政令指定都市との比較で3.93倍と高く、また、食関連の事業者数（食料品製造、食料品卸業、飲食店など）が市産業全体の20%を占めるなど、食に関する産業が盛んなことが新潟市の特徴となっている。

新潟市は、立地適正化計画に基づきコンパクト

なまちづくりを進めており、都市部と田園部が近接することから、例えば、都市部に住みながら、田園部の豊かな自然や農産物などの恵みに容易にアクセスできることなどが特徴である。

また、水田の貯水機能は、都市部を水害から守る防災上の側面でも、なくてはならない存在となっている。

新潟市において農業は重要な基盤産業であり、これに従事する農業者の所得の向上が課題として挙げられる。

また、農業従事者の平均年齢が65歳を超え、後継者不足が深刻化している。農業が衰退していくことで本市の基盤産業である食関連産業全体に影響を及ぼし、市民所得の低下や人口流出を招く恐れがある。農業分野だけの課題に留めず、一人ひとりの課題として、「食」と「農」に対する関心をさらに高め、食文化の伝承や地産地消の実践、食品ロスの削減など、持続可能な「食」と「農」の創出に向けた取り組みが求められている。



SDGs 推進に向けた取り組み

将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト

将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト

新潟市では、「将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト」として、デジタル技術を有効に活用し、強みである「食」と「農」の価値を今以上に高める取り組みを行っている。各側面の取り組みの例として、経済面では、「農業や食品製造業の生産性向上」、「農産品及び食関連品の販路拡大」などの課題に対し、フードサプライチェーンDXの取り組みによる農産品流通における新たな付加価値の創出などに取り組んでいる。また、「農業の後継者不足」、「食と農への興味関心の高まりによる行動変容の促進」という社会面の課題に対しては、農業体験を学校教育に位置付けて実施する「アグリ・スタディプログラム」により、子どもたちの農業や食に対する理解の促進、誇りや愛着を育む取り組みを行っている。環境面においては、「スマート農業

における脱炭素化」、「食品ロスの削減の取り組み拡大」などの課題に対し、農業データシェアリングによる農作業の効率化や、規格外品の農産物を活用した、事業者間連携による食品ロス削減等の取り組みを促進している。

三側面をつなぐ統合的取り組み

新潟市では、経済・社会・環境の三側面をつなぎ、相乗効果を図るため、農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでの全体の活性化を目指す「作るから食べるまでフードサプライチェーン一気通貫プロジェクト」として、次の4つの事業に取り組んでいる。

《食と農のわくわくSDG S学習》

「アグリ・スタディプログラム」にSDGsの視点を取り入れた「食と農のわくわくSDG S学習」を実施し、各年代で切れ目なく自ら探求する機会を提供し、将来「食」と「農」の産業を支える人材の育

成につなげることを目指している。

《農業DXモデル事業》

農業DXによる生産性向上や脱炭素・環境保全に資する民間の取り組みを支援し、脱炭素や生産性向上の取り組みを農業現場に実装していく。

《バーチャル都市空間を活用した販路拡大》

「食」と「農」をはじめとする新潟市の魅力を、バーチャルの世界でも体感できるようにすることで、新たな購買体験や需要の掘り起こしを行い、ビジネスモデルの創出や流通の効率化による環境負荷軽減につなげていく。

《フードシェア推進による食品ロス削減》

民間事業者と連携し、規格外品などのオンライン販売やフードバンク、子ども食堂などへの提供により、官民一体で食品ロス削減に取り組み、子育て・福祉分野での食料資源の有効活用を図っている。



3 子どもたちが作った「玄米黒酢コーヒー」をドローン散布。

4 フレッシュフードシェア 規格外野菜を子ども食堂へ届けます。

- 1 無人田植え機の実演会
- 2 フードサプライチェーンDX ビジネスモデル創出事業
- バーチャル産直市場





新潟市の未来都市に向けての取り組み

- 都市政策部 課長補佐 若杉 武弘さん
- 政策企画部政策調整課 係長 金成 洋さん
- 教育委員会学校支援課 指導主事 安藤 達郎さん
- 農林水産部食と花の推進課 係長 佐藤 克彦さん

SDGs未来都市への応募のきっかけ

新潟市は、全国でも随一の耕地面積を誇り、食品関連産業が盛んな都市ですが、一方で、農業や食品関連産業では、担い手不足や生産性の低下など、様々な課題に直面しています。

これらの課題解決に向けて、本市では、スマート農業やフードテックなどの取り組みを進めるほか、「食」と「農」を通じて多様な価値を生み出す基盤を築いてきました。

昨今では、食料価格が高騰し、人々の社会生活に大きな影響をもたらすなど、「食」と「農」への取り組みは、一層、重要性を増してきています。

本市のSDGsに向けた取り組みが、こうした社会の課題解決の一助になるものと考え、SDGs未来都市に応募しました。

選定されて良かった点

選定されて以降、多くの企業さんからお声がけいただくようになりまし

これらの取り組みを広く発信し、多くの方からアクセスしてもらうため、ARコンテンツを作成し、イベントなどを通じて積極的にPRしてきました。

これから始まる「食と農のわくわくSDGs学習」

探究的な学習の充実やSDGsの視点を取り入れた「食と農のわくわくSDGs学習」が始まります。対象は主に小学校高学年から大学生までで、本市の強みである「食」と「農」をテーマに、児童・生徒・学生自らが課題を設定し、探究しながら学習成果をまとめていきます。

まずは、小中高大それぞれで、モデル校を指定し、新たな指導計画の作成から実施までを行います。そこでの取り組みを、市内の他の学校へと展開できたらと考えています。

この取り組みを通して、将来「食と農」の産業を支える人材として活躍してくれたら嬉しいです。

フードサプライチェーンDX

今回の自治体SDGsモデル事業選定を契機に、SDGsの推進と、新潟市都心のまちづくり「にいがた2km」の取り組みを連動させ、デジタル技術を活用したフードサプライチェーンの新たなビジネスモデルの創出に取り組みました。この事業では、「にいがた2km」に立地する万代島をフィールドに、『新しい食農のニーズをDXで叶える「ちょっとミライのニイガタ」』を目標とし、都心のデジタル事業者と8区の事業者が連携して

今後の取り組み展開

農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでのサプライチェーンを一体的に捉え、全体の活性化を目指すというのが、本市の取り組みになります。ですが、そのなかでも、食を需要する側（消費者）に直接関わる取り組みをもつ

様々な取り組みを実証しています。（右チラシ参照）

『売る』の観点では、リアル店舗と連動したバーチャル産直市場をオープンし、スマホからアクセスできるようにしました。また、AIカメラで、リアル店舗の売れ筋や販売状況がリアルタイムで把握できるので、生産者にとっても、在庫管理の省力化やフードロスの削減などにもつながります。

『運ぶ』では、次世代の輸送方法として期待されるドローンで農産物を運ぶ実証の他、『作る』では、センサーやWebカメラなどICTを活用したアワビの養殖を実施し、さらに『知る・学ぶ』では、

と充実させていきたいと考えています。

バーチャル産直市場のような消費者の新たな購買体験を創出する取り組みや、学習を通じて、地域の農産品や食関連産業に関わりを深めてもらうような取り組みを、今後も進めていきたいです。



自治体SDGsモデル事業のスキーム



2 ぶどう狩り。実は果樹栽培も盛んです。

1 里山。「Akiha マウンテンパーク」で楽しむ子どもたち。

05 恵那市



申原の花桃。

第1回恵那市公式 Instagram フォトコンテスト
の入賞作品 (2020年)

人口 (令和2年国勢調査) : 4万 7774人
面積 (参考) : 504.24 平方キロメートル



地域特性と課題

恵那市は、岐阜県南東部の東濃地域に位置する都市である。北には笠置山、東には恵那山、南には焼山があり、市域の77%を山林が占め、その間を木曾川、阿木川、矢作川などが流れ、美しい山河に囲まれる自然豊かな環境にある。恵那峡は古くから景勝地として有名であり、ダムが多きでも知られている。中京圏の中心である名古屋から約60キロメートルの距離にある。人口は全国各地と同様に減少が続いているが、高齢化率は今後も増加し、2030年には38.8%に達すると予測される。

産業別就業人口の割合は、サービス業が3割を超え、次いで製造業、卸・小売業となっている。これらの産業で、全体の8割を占め、雇用の受け皿となっている。中心市街地の中にある中山道大井宿、800年の歴史を持つ女城主で知られる岩村城跡と城下町、大正浪漫が漂う明智町の日本大正村、これらを第3セクターの明知鉄道が結んでいる。

「日本の棚田百選」に選ばれた坂折棚田、農村景観日本一に讃えられた富田の農村風景、全国シェア8割を誇る山岡の細寒天の冬の棚干しなど、貴重な田園風景が残されている。1924年に日本初の水力発電用高築堤として築かれた大井ダムは恵那峡を形成し自然とエネルギーを考えるための近代化遺産である。全国的に知られる銘菓

である栗きんとんをはじめ、五平餅、菊ゴボウの漬物などの生産・販売も盛んであり、朴葉寿司、へぼ料理(地蜂の幼虫)などの郷土料理が現在も生活の中で受け継がれている。課題として、経済面では、食料自給率の向上、産業の担い手育成、耕作放棄地の解消が挙げられる。社会面では、健康寿命の延伸、伝統的食文化の理解促進、食生活の問題解消がある。環境面では、食品の大量廃棄解消、間伐材の利用促進、食の

1「たべとるマルシェ」
安心・安全な地元食材を農家が直接販売。



- 2 山岡町地域で寒暖差を利用して生産される「細寒天」
- 3 地域の郷土食である「朴葉寿司」

SDGs 推進に向けた取り組み

恵那発食べるSDGsモデル構築プロジェクト ～ 恵那ふうど = FOOD × 風土 ～

文化的景観保全がある。恵那市では恵那市たべるとるをテーマに様々なことに取り組んできた。たべるとるとは、食と農の連携で農畜産業と他産業をつなぐことを指す。地元産の野菜や加工品を販売するマルシェや農家と料理人とのマッチング、食文化の伝承講座、地元産野菜をふんだんに使った学校給食の提供など実施してきた。

また、2019年に観光協会と共同で「地域商社」を設立し、市内の農産物や観光資源をプラットフォームとし、市外へとPRする取り組みを実施してきた。

アウトドアにも力を入れており、2022年にはグランピング施設も整備した。

農産物としては、水稲のほか、トマト、イチゴ、ナス、栗など。特に栗は加工も行われており、栗菓子製造が盛んである。

地元産の栗を加工品にして付加価値をつけ、土産物や観光で恵那を訪れるお客様に販売してきたまさに食農連携のモデルが行われている。

こうした事例を他地域へと展開していきたいと考えている。

恵那市には五平餅や朴葉寿司、発酵食品など豊かな食文化がある。

こうした食文化を次の世代に残していきたいと考えており、食文化が生まれた背景やレシピを「ストーリーブック」として取りまとめている。

モデル事業では、これらの取り組みをつなぐ事業として、「恵那ふうど認証」を構築している。

この制度は、飲食店や宿泊施設、食品加工業を対象に、地元産の農産物の使用の拡大とSDGsの取り組みを事業者が認証するもので、基準には地産地産だけでなく食に関するSDGsの視点も取り入れる。

環境

- 循環型農業・食品加工
- たべる文化的景観保全
- 恵那ふうどゼロエミッション

資源の有効活用、自然環境の保全

社会

- 食による健康づくりの推進
- 食育推進
- 伝統の味継承
- 食の生活支援

市民の健康増進、伝統文化の継承

経済

- 地場産品活用商品開発支援
- 持続可能な農家経営支援
- 発酵食品開発

地場産品を活かした域内循環経済の確立

4 市民グループ「恵那の朴葉寿司プロジェクト」
5 「恵那山麓野菜」






 恵那市役所農林部
 農政課 課長補佐
 西尾 賢二 さん

恵那市の未来都市に向けての取り組み

ト 恵那市のセールスポイント

恵那市は岐阜県の南東部に位置する人口約4万8千人の都市で、名古屋から車や電車で1時間ほどの距離にあります。近い将来、隣接する中津川市にリニア中央新幹線（仮称）岐阜駅が整備され、さらにアクセスが良くなることを見込まれます。

また、森林が8割を占める山間部があります。

取り組みに至った経緯

恵那市の農家数は減少しており、耕作放棄地が増加しています。農家の平均年齢は高い状況です。恵那市の農家は兼業農家が大半を占めています。働き口を求めて市外へ流出することにより兼業農家が減少しているのが主な要因とされています。

主業農家に農地を集積し、農地の活用を図っていますが、地域の農業の

担い手となる営農組織も高齢化しており、規模拡大は簡単ではない状況です。

主な農産物は水稲ですが、コメの消費量は年々減少傾向にあり、合わせて価格も右肩下がりの状況です。農業における収益性が低いことも規模拡大できない原因の一つとなっています。

コメ以外ではトマトやイチゴ、ナス、栗は産地化されています。市場への販路がありますが、市場には農家に価格決定権がありません。生産資材や燃料費が高騰しています。生産コストを販売価格に転嫁できていない状況です。そのため市場だけでなく、販路に多様性をもたせることで経営を安定させることが重要だと考えています。

生産量が少ないその他の農産物は市場を経由して流通することなく、市内の直売所などで販売されています。

ステークホルダー間の連携の在り方

認証制度の設計にあたり、市内の事業者が参加しやすい制度とするため市内の農家や事業者による検討会を設置し意見をとり入れました。この検討会には農業、宿泊業、製造業、菓子店舗、給食センターなど幅広い業種に参加してもらっています。

今後は、検討会に参加してもらったメンバーにも市内事業者へ紹介してもらい、取り組みの輪を広げていきたいと考えています。事業者は、農産品に付加価値をつけて販売し、農家は、事業者が求める質と量の農産品を安定して生産する仕組みを作っていきたいと考えています。

行政やJAは、農家や事業者に対して必要な支援を行うことが必要だと

考えています。

さらに資金調達の間でも金融機関にも関わってもらいたいと考えています。

また、恵那市は職員研修の一環として「一般社団法人日本食農連携機構」に職員を派遣しています。これまでに3名の職員が半年間の研修に出ており、全国のトップランナーといわれる農家の現場を視察し、その知見を恵那市の農業振興に取り入れています。

このほかにも、SDGs教育に力を入れている中部大学にも協力してもらっています。このように行政だけでなく、産官学の連携で取り組んでいます。

取り組みに当たり苦労したこと

一般の取引では価格や量を安定して供給できる

コメ以外の高収益作物への転換、市場に頼らない販路の確保が農業振興における課題となっています。

青果での販売で単価を上げていくことは難しくても、加工して付加価値を付けることで単価を上げることができそうです。農業の持続可能性を高めるためには、地域の食産業が連携して商品開発を進めていく必要があります。地域の食文化を継承している方の年齢も高齢化してきています。輸送技術の向上や冷凍食品、総菜の購入などで、家庭における食事の形態も変化しています。また、地域行事の中止など、様々な理由で郷土食に触れる機会は減ってきています。

歴史や文化は一度失われてしまうと復活させることができないため、伝承できるように見える化しておくことが重要と考えています。

農産物が有利となります。こうした背景から、コストを下げるための大規模経営ができる産地が有利となります。

対して地産地消は、SDGsの取り組みが使い手や消費者に浸透していきにくいと難しいことが挙げられます。そうした商品を作ろう、購入しようと思ってもらえないとはじまりません。2次、3次事業者が、農家が収益を確保できる価格で買い取り、付加価値をつけて販売できる商品づくりができないと難しいと考えています。また、使用者が求める品質で、生産量を確保する農家の生産技術の向上が不可欠となっています。そのためには、農家と事業者が一体となって商品をつくる体制作りが必要で、農家には卸した先にお客様を意識した農産物の生産を行ってほしいと考えています。

2 棚田百選に選定されている坂折棚田。第3回恵那市公式Instagramフォトコンテスト入賞作品。(2020年)

3 景勝地である恵那峡の雪景色。第4回恵那市公式Instagramフォトコンテスト入賞作品。(2021年)

4 棚田百選に選定されている坂折棚田。地元小学生による稲刈り作業、担い手の育成として実施している。

1 山岡町地域で実施した、田んぼアートと第三セクター鉄道「明知鉄道」。第2回恵那市公式Instagramフォトコンテスト入賞作品。(2020年)

06 阪南市

地域特性と課題

阪南市は、大阪府の南部に位置し、海・山を中心とした自然環境に恵まれた詩である。

古くから、農業や漁業が営まれており、製造業では、加工しやすい和泉砂岩を活かした産物や瓦の製造、綿織物の生産地として繊維産業などが発展してきた。

その後、昭和40年代頃から始まった産業構造の変化により、繊維産業などの伝統産業の一部は衰退したが、地場産業の優れた「技」の伝承と「ものづくりの心」を活かす取

り組として、2009年に「阪南ブランド十四匠」を立ち上げ、地場産業の振興を進めている。

また、大阪都市近郊のまちでありながら山と海が近く、海岸には、浅場や干潟などの自然環境が残された里海が広がっており、海の豊かさを体験できる「せんなん里海公園」からの夕景は「日本の夕陽百選」にも選ばれている。

しかし、若年層の流出が目立ち、出生数の減少傾向が顕著となっており、今後さらなる高齢者の増

加、現役世代の減少が見込まれている。市税の減少や社会保障関連費用の増加などが予想されており、このような状況が続くと、地域の豊かさやにぎわいの創出の継続を確保できなくなる可能性がある。そのため、「地域資源」を有効に活用し、「地域社会・経済の今後さらなる活性化につながる好循環を生み出していくこと」が重要である。

市民一人ひとりが知恵や能力を発揮し、まちづくりの場（舞台）で新しい価値の創造に挑戦する

「共創」の取り組みを推進していくことにより、高齢者になっても、誰もが主役として輝くまちづくりを進めていく必要がある。また、多くの人が集まり、にぎわいなどの活力を創出するため、多様な地域主体の活躍支援、商工業・農業・漁業の先進技術活用支援、起業支援、教育機関との連携などにより、地域資源を最大限に活用するとともに、都市部にありながら、豊かな自然資源を有している強みを最大限に生かし、地域ぐるみで子どもから親

「びちびちビーチ」から臨む夕陽。「日本の夕陽百選」の認定を受けている。

人口（令和2年国勢調査）：5万1254人
面積（参考）：36.17平方キロメートル



1 海の自然再生（アマモ場再生）活動を企業と連携し、推進している。

- 2 阪南市×伊藤園「お茶のある暮らし」プロジェクト。
- 3 植樹後の茶畑



SDGs 推進に向けた取り組み

人と自然が共生・共創するCo-ベネフィット型未来都市の実現

そのまた親にとっても住みやすい地域づくり、誰もが住みたい・住み続けたいと思える持続可能な地域づくりを進めることが必要である。

2030年のあるべき姿

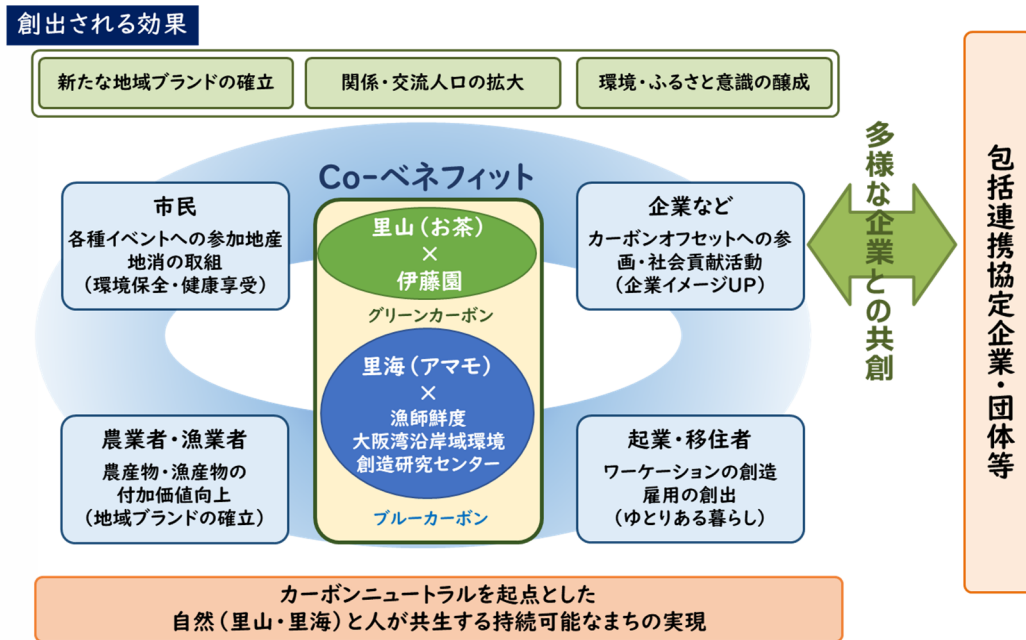
『共創による新しい地域価値が創造され、誰もが輝ける舞台都市・阪南』を実現するために6つの基本目標を設定している。

- ①人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち
- ②誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち
- ③安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち
- ④人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち
- ⑤にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち
- ⑥持続可能な発展を支える行政経営のまち

取り組みの概要

農空間や海浜空間といった地域資源を活かし、

■ 三側面をつなぐ統合的取り組み



カーボンニュートラルの取り組みを通じて様々なCo-ベネフィット（恩恵）を創出することで、関係・交流人口を増やし、消費の拡大につなげ、環境にやさしい好循環な地域づくりを実現する。

くりの実現を図るものとしており、多様な主体との連携のもと、共創によるプロジェクトを展開し、人と自然が共生するCO-ベネフィット型未来都市を実現する。



未来創生部シティプロモーション推進課 課長
前田 雅寛さん

interview

阪南市の未来都市に向けての取り組み

取り組みにあたり苦労したこと

阪南市では、SDGsの取り組みを、未来創生部シティプロモーション推進課が中心となって進めています。環境・教育・福祉など多種多様なテーマにまたがるSDGsを同課だけで担うのは限界があり、様々な関連部署の関与が必要で、本市では、市長を本部長とし、各関連部署を巻き込んだ推進本部を2019年に設置し、総合的に持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

また、企業との連携も重要と考え、各種連携事業に取り組んでいます。事業を進めていくにあたり、どうしてもスケジュールがタイトになることもあり、解決策を日々模索する中で、対話によって、企業の考え方や庁内の他部署の考え方を把握しながら、互いの協力で乗り越えることができました。

そのような実績を重ねることにより、企業と自

治体との関係がより促進されたと考えています。

ステークホルダーとの連携の在り方

本市では、加速する少子高齢化と人口減少、また、ライフスタイルの変化や情報化の進展などにより、市民ニーズは多様化しており、行政課題は複雑化・高度化している中、企業等との連携を図り、共に知恵と力を出し合い、まちづくりを進めていく必要があります。

企業連携においては、民間企業と市は、対等なパートナーとして、互いの強みを生かし、Win-Winとなる関係を築きながら、市民にとってもメリットのある「三方良し」の連携を推進します。

他地域への展開見込み

本市では、「アマモ」を象徴的なキーワードとして海の自然再生・保全を目指している「全国アマモサミット」の第11回大会を2018年に開催しました。環境保全のためのアマモ場再生のみではなく、

地域の様々な課題を共有し、全国各地の沿岸域とともに、その課題解決に向けて連携を行い、取り組んでいます。

(株)伊藤園と連携して実施する、市内の遊休農地を茶畑に転換し、CO₂の削減につなげるよう取り組んでいます。近隣の泉州地域の各自治体と連携して取り組むことで、環境に優しい都市近郊型農業に取り組む地域として、泉州地域全体のブランド化へと普及展開していくことを目指しています。

海については、アマモの保全・再生などの様々な活動を通じ、多くの市民・団体の皆さんが、海と親しみ、海とふれあう場づくりをしています。

本市には、大阪湾で数少なく残ったアマモの自生地があり、この自生地の保全・再生に向け、多くの市民・団体のみなさんが活動されています。アマモ場では、アマモにより波がおさえられ、水の流れが緩やかになります。

また、隠れる場所がたくさんあることから、魚や貝、エビやカニが卵を産み、子どもを育てる場所となります。このことからアマモ場は、干潟とともに「海のゆりかご」と呼ばれています。

また、アマモはCO₂を吸収することから、里海を活かしたブルーカーボンの取り組みについてお話を聞きたいというお話を他地域からいただいたり、海洋の保全についても一緒に携わりたい、参加したいというお話を他の自治体からいただくこともあり、本市の取り組みが他地域への展開の可能性を感じております。

今後の展開

遊休農地に茶木を植樹する事業については、茶摘みができるまでには4、5年かかり、経年的な状況を確認する必要があります。

ますが、順調に進んで来ています。本市で育てた茶は、伊藤園に買い取ってもらうだけでなく、ゆくゆくは阪南市ブランドの茶として、規模が小さいながらも売れ出せたらいいなと考え、市で検討しているところです。

海の再生については、本市では「大阪で牡蠣が楽しめるまち」として企業を中心となって牡蠣小屋を運営しています。また、牡蠣の殻むき体験といった体験観光を通じて、交流人口の拡大を図っています。

「お茶とアマモから始まるカーボンニュートラル」は「はんなん・オーペネフィット」創出プロジェクトを本市の豊かな自然資源を活かした新たな地域ブランドの確立や交流人口の拡大につなげて参りたいと考えています。

■ 漁礁関係者の協力により、海を活用した地域学習(地引網体験や環境教育など)を実施しています。



- 2 山中溪地区における約1000本のソメイヨシノ、山桜。見頃写真はJR阪和線山中溪駅付近の写真。
- 3 ご家族におすすめの公園「わんぱく王国」。巨大な恐竜の口の中に入るローラーすべり台はお子様にとっても人気。
- 4 四季折々の表情を見せる自然林、紀泉高原の深い山並みなど、変化に富んだ景色が楽しめる炬石山ハイキングコース。

1 「びちびちビーチ」上空、ドローンによる撮影。

07 田辺市

地域特性と課題

田辺市は、紀伊半島の南西側、和歌山県の南部に位置し、近畿最大の面積を有している。また、西よりの海岸部に都市的地域を形成し、そこから東向きには森林が大半を占めている。人口は約7万人で、第1次産業は梅・みかんを主体とする果樹栽培、第2次産業は食品・木材・木製品製造業、第3次産業は市街地の商業・サービス業と山間部の観光業が主な産業である。地域資源として、「熊野

古道」として知られる世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」や、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」という2つの世界遺産がある。さらに、日本三美人の湯の一つである龍神温泉をはじめ、熊野詣、人の心と体を癒やした日本最古の温泉である湯の峰温泉、河原全体が温泉となっている川湯温泉など、多様な独特で歴史的な温泉が山里に点在している。このほか、ナショナルト

ラスト運動先駆けの地である天神崎やファミリアビーチとして人気の高い田辺扇ヶ浜海水浴場、梅の香り漂う紀州石神田辺梅林、自然が創り出す滝と渓谷を満喫できる百間山溪谷など、豊かな自然や文化、資源があふれている。一方で、地域の課題としては、人口減少と高齢化による第1次産業の後継者不足、新型コロナウイルス感染症の影響で国内外からの観光客の激減があり、今後、熊野古道

だけでなく百間山溪谷や天神崎をはじめとする多様な自然資源を生かした新たな観光客層の開拓、観光業と並ぶ地域の主要産業である第1次産業の担い手の育成、若者が働きたいと感じる魅力ある仕事づくり、地域コミュニティの再生、千年以上にわたり守られてきた熊野の歴史的・文化的景観の継承、自然資源の管理と保全、次世代を担う子どもたちへの教育の充実に取り組みが必要があると考

熊野古道沿いの展望台から望む熊野の山々。

人口（令和2年国勢調査）：6万9870人
面積（参考）：1026.91平方キロメートル



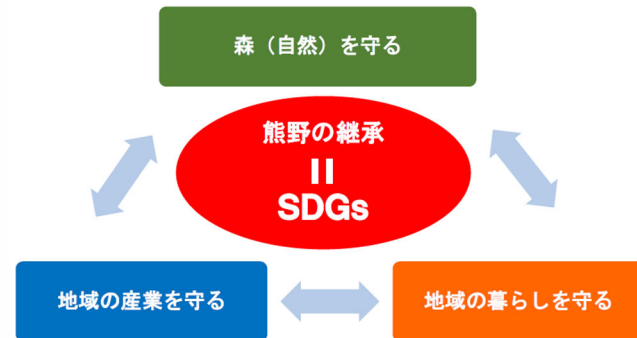
2 たなべ未来創造塾生の修了式。
3 「森林の育てびと」育成・確保対策事業を実施。

SDGs 推進に向けた取り組み

未来へつながるまち「田辺市」を目指して
～1000年をつなぐ熊野の保全と継承～

2030年のあるべき姿 熊野は、古くから癒やしと甦りの地として、貴賤男女の隔てなく、浄不浄を問わず、何人をも受け入れてきた。「熊野古道」は、世界中から人々が訪れる巡礼の道として、今なお歩き継がれている道であると同時に、人々が木々を育て、土を耕し、生活を営むために歩いてきた道でもあり、その両者によって千年にもわたる、保ち続けられてきた道こそが「熊野古道」である。この地に暮らし、里山を守り、何人をも受け入れてきた「まち」の文化は、田辺市の個性の源であり、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念にも合致し、経済・社会・環境の三側面が調和した現代のSDGsそのものである。その一方で、人口減少、後継者不足によって、農業、林業など「熊野古道」を支えてきた里山の営みと熊野の歴史や文化を次の世代に継承していくことが困難になってきてい

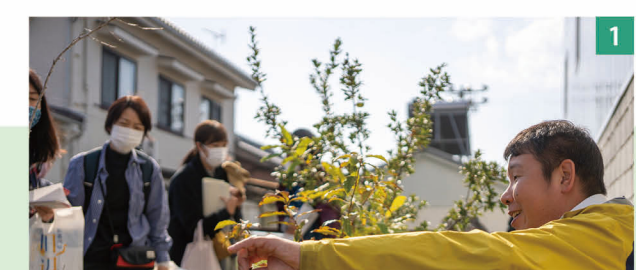
るが、この地に暮らす私たちが、千年先も熊野を継承していく責任があり、それが、SDGsで目指す未来の中で、田辺市が果たすべき使命であると考えている。森を守り、地域の産業と暮らしを守ることに、未来につながる「まち」を実現していく。経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的取り組み 田辺市が目指す2030年のあるべき姿の実現のためには、いずれの側面においても、その鍵を握る人材の育成が必要であると考



創出することにより、熊野地域の未来を拓く「ひとづくり」を推進することで、三側面の相乗効果を生み出していくことを目指す。



4 熊野 REBORN PROJECT
5 森林環境教育プログラム事業



1 「熊野 REBORN PROJECT」のフィールドワークの様子。



interview



田辺市の未来都市に向けての取り組み

取り組みを実施するに至った経緯

田辺市でも人口減少・高齢化は大きな課題です。そうしたことから、移住施策にも力を入れていますが、地方創生においては、単に住民票の数を競うのではなく、住民票がなくても何度も地域を訪れ、都会に住みながら地域に関わる人材を創出し、獲得していくことで新たな価値を生み出すことができるかと考えています。

そのためには、地域で暮らす人の魅力、地域で輝く人材が地域外の人を惹きつけることに主眼を置き、地域で輝く「人づくり」を中心においた地道な取り組みを、一つ一つを積み上げていこうと考え、地域にコミットするローカルイノベーターを育成する「たなべ未来創造塾」や、「熊野REBORZ PROJECT」、「まことらぼ」などの関係人口づくりに取り組むことになりました。

また、森林環境譲与税

の額が全国第4位の田辺市にとりましては、地域の大部分を占める森林の管理及び保全における体制の構築は、熊野の景観保全において喫緊かつ重要な課題であることから、森林経営管理制度に基づく森林整備の中に人材確保に向けた新たな仕組みを取り入れ、「森林の育てびと」育成・確保対策事業」として取り組むことになりました。

さらに、将来にわたって環境問題をはじめとする地域課題の解決に積極的に取り組む人材を育成することも重要であり、地域の企業と連携して、次世代を担う子供たちが森林でのフィールドワーク等を通じて主体的に解決する思考を身に付けることができる機会を創出するため、「森林環境教育プログラム開発事業」にも取り組むことになりました。

ステークホルダー間の連携のあり方
人材育成において、行政

取り組みにあたり、乗り越えるべき課題

「まちづくりは、人づくり」と言われるように、「人づくり」の重要性は理解していても一朝一夕にできるものではありません。また、行政だけでできるものでもありません。多様なステークホルダーに関わっていただけるお陰で「たなべ未来創造塾」や関係人口づくり事業などの取り組みが成り立っていると言っても過言ではありません。

「たなべ未来創造塾」は、他の地域で成功していた取り組みに学び、田辺市に合った形にアレンジしたのですが、指導していただいた大学の先生から投げかけられた「コンサルに丸投げはダメ！行政職員が自ら考え、汗をかき！」を忠実に守り、地道な取り組みを進めてきたことが、関わってくださった全ての人に拡がり、今に至っていると思っています。

これらのことから、自分事として取り組んでくれ

今後の展開

「たなべ未来創造塾」の修了生が生み出したビジネスプランの実行率は約7割で、農業や林業だけでなく、新商品や新サービス、また、子育て支援や環境問題など多岐に渡り、田辺市が抱える様々な分野の地域課題の解決につながるものがあります。「たなべ未来創造塾」の仕組みは、持続可能な社会の創り手の育成を通じ、SDGsのすべてのゴールの実現に寄与するという「ESD（持続可能な開発のための教育）」の考え方も合致すると思っています。

今回、自治体SDGsモデル事業に選定されたことを契機に、たなべ未来創造塾修了生を核として、関係人口創出事業修了生だけではなく、並行して実施している「プチ起業塾」や地元の高校生を対象とした「神島塾」等も含めて、つながり続ける

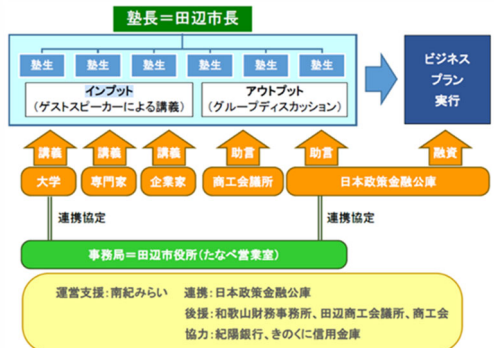
は「場」を創り、そこに意欲のある多様な市民やサポーターが集い、自分たちで考えて行動でき、化学反応を誘発するオンラインセッションの仕組みが求められていると考えています。

「人づくり」の中核事業である「たなべ未来創造塾」においては、日本政策金融公庫や熊本大学と連携協定を結び、産官学金が一体となった伴走体制で塾生を育てており、関係人口づくり事業では、(株)YAMAP、(株)日本能率協会マネジメントセンター、(株)ソトコト・プラネットと連携しています。

また、「森林環境教育プログラム開発事業」では、先駆的DMOに選ばれた(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローが中心となり、森林組合、地元木材加工会社、財産区だけではなく、「たなべ未来創造塾」の修了生も多数巻き込み、地域一体となって取り組みを進めています。

ことのできる仕組みを新たに構築することで、CSV（共通価値の創造）による次なるビジネスが生まれ出される環境を整えてまいります。

そして、こうした取り組みが、SDGsやウェルビーイングの実現につながり、誰もが住み続けられるまちとなり、千年先も熊野を継承していくことにつながると信じています。



2 ナショナルトラスト運動の先駆け地「天神崎」。「和歌山のウユニ塩湖」とも呼ばれ、注目を集めている。
3 川から温泉が湧き出る熊野本宮温泉郷の一つ「川湯温泉」
4 和歌山県が国内生産量の6割以上を占める「梅」。写真は、梅のトップブランドである「南高梅」。

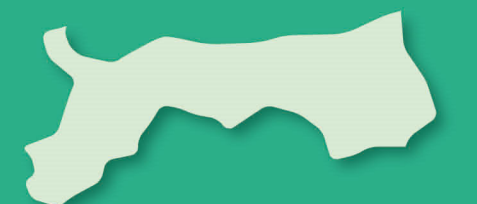
1 熊野古道発心門王子から伏拝王子への道中に佇む「道休禅門」。かつて道半ばで倒れて、熊野本宮大社まで行き着くことなしに行き倒れた方々を供養しているお地藏様で、今も冬になると、寒くならないようにと地元の人がわら帽子をかぶせている。

08 鳥取県



鳥取砂丘
本県の代名詞でもある日本最大級の海岸砂丘。

人口（令和2年国勢調査）：55万 3407人
面積（参考）：3507.14 平方キロメートル



地域特性と課題

鳥取県は、人口減少・少子高齢化の影響が特に顕著である中山間地域の暮らしの向上、農業をはじめとした担い手の高齢化、気候変動にともなう自然災害の多発化や激甚化といった様々な課題に直面している。

2020年の人口は、55・3万人（全国最少）で2015年に比べ約2万人減少した（人口増加率マイナス3・5％）。2030年の推計人口は2020年より3・7万人減少、老年人口割合は約35％となることが見込まれて

おり、全国より10年早く高齢化が進行すると予想されている。

鳥取県の特徴として、就業率が58・2％で全国平均より0・7ポイント高水準にあり、ボランティア活動への参加率も全国上位であるほか、「地域版SDGs調査2020」で県民が地域のSDGsにつながる行動をとる人の割合で全国一位となるなど、地域に貢献している県民が多い点が見られる。

少子高齢化が進行し、人口最少・県民経済最小

の鳥取県においては、こうした「地域に貢献している県民」が地域社会の持続可能性を高めるうえで、最も重要な地域資源であるといえる。

全国上位の合計特殊出生率を実現し、子育て王国を推進するなどの自然減対策や、若者の県内定着や移住定住促進などの社会減対策の強化に加え、一人一人の県民が、地域に関わり、貢献するプレーヤーとして、生涯にわたってフルに活躍できる環境づくりが持続可能な地域実現のカギとなる。

2030年のあるべき姿
地域に関わる多様なステークホルダーの知恵と力を結集し、人生のあらゆるステージにおいて、誰もが「心の豊かさ」を実感しながら充実した生活を安心して送ることのできる鳥取県を創る。そのために、「次世代チャレンジ創出と産業のスマート化による豊かさの実現」、「人口減を克服し、誰もが安全・安心に住み続けられる地域の実現」、そして「唯一無二の自然環境を未来に継承する脱炭素社会の実現」を目指す。



1

1 大山
伯耆富士とも呼ばれる優美な山容を誇り、古来「神の宿る山」として、崇められてきた。



2



3

- 2 国宝「三仏寺投入堂」
- 3 「とっとりSDGs 子ども伝道師」任命式

SDGs 推進に向けた取り組み

人口最少県とつとりの「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦

取り組みの概要

人口最少・県民経済最小の鳥取県においては、地域の人や企業が最大の地域資源である。個々の人財・企業のポテンシャルを最大限に発揮し活躍できる環境づくりとパートナーシップを強力にサポートする「人づくり王国とつとり」戦略によって、過疎・高齢化や気候変動などの地域の諸課題に立ち向かう。

人財・企業の活躍が新たな人財・企業を呼び込む「活躍と人財の好循環」を創出する三側面の統合的な発展によって「小さくとも持続可能な地域」を実現する。

《経済》
県民経済「全国最小」からの持続的成長

《社会》
過疎・高齢化が人口減を加速する「負の連鎖」克服

《環境》
「鳥取砂丘」「星取県」を継承できる脱炭素社会への移行

ステークホルダー間の連携

《取り組み1》
「とっとりSDGsネットワーク」
県内の様々な分野の団体・企業によるネットワーク組織でSDGsの普及啓発の中核的役割を担っている。

《取り組み2》
「とっとりSDGs伝道師制度」
県内でのSDGsの普及啓発や実践促進に積極的に取り組んでいる方を任命し、現在11名の方が活躍中。県内の企業や団体等派遣し、SDGsの理念の普及や事例紹介等を行っている。

《取り組み3》
「とっとりSDGs子ども伝道師制度」
現在550社を超える県内企業等が登録し、県のパートナーとしてSDGsを推進している。

《取り組み4》
「とっとりSDGs子ども伝道師制度」
現在550社を超える県内企業等が登録し、県のパートナーとしてSDGsを推進している。

学級でSDGsについて学び、身の回りでの実践等に取り組むなどの活動をした児童・生徒を「とっとりSDGs子ども伝道師」として県がクラスや学校単位で任命する。学年や学級ごとに、SDGsについて学習した内容や取り組みんだ活動を申請する子ども達の主体的なSDGsの実践を促進し、持続可能な地域社会の創り手育成を目指している。

「とっとり若者ネットワーク」
持続可能な地域社会の担い手となる若者で構成したネットワーク。若者の自由で柔軟な発想によりSDGsの実践につながる調査や活動が進められている。

公募式で県内の高校生や大学生、若手社会人などで手を挙げた若者が参加。自分たちで考えて活動を展開。これまで、ワークショップ開催や普及啓発のゲーム、絵本、動画や企業とのマッチングアプリなどを作成してきた。



5



4

- 4 コネクテッドカーを活用したメンバーカード申請受付。
- 5 ドローンによる肥料散布の様子。



interview



令和新时代創造本部
政策戦略監
新时代・SDGs推進課
課長補佐
黒川 香織さん



令和新时代創造本部
政策戦略監
新时代・SDGs推進課
課長補佐
田中 野恵さん

鳥取県の未来都市に向けての取り組み

取り組みに当たり苦労したことや乗り越えたこと
「未来都市計画」にチャレンジするにあたって、県のオリジナリティのある計画策定が必要であったため、その策定に苦労しました。幅広く盛り込むというよりは、「人づくりに焦点を当て計画を策定しました。」

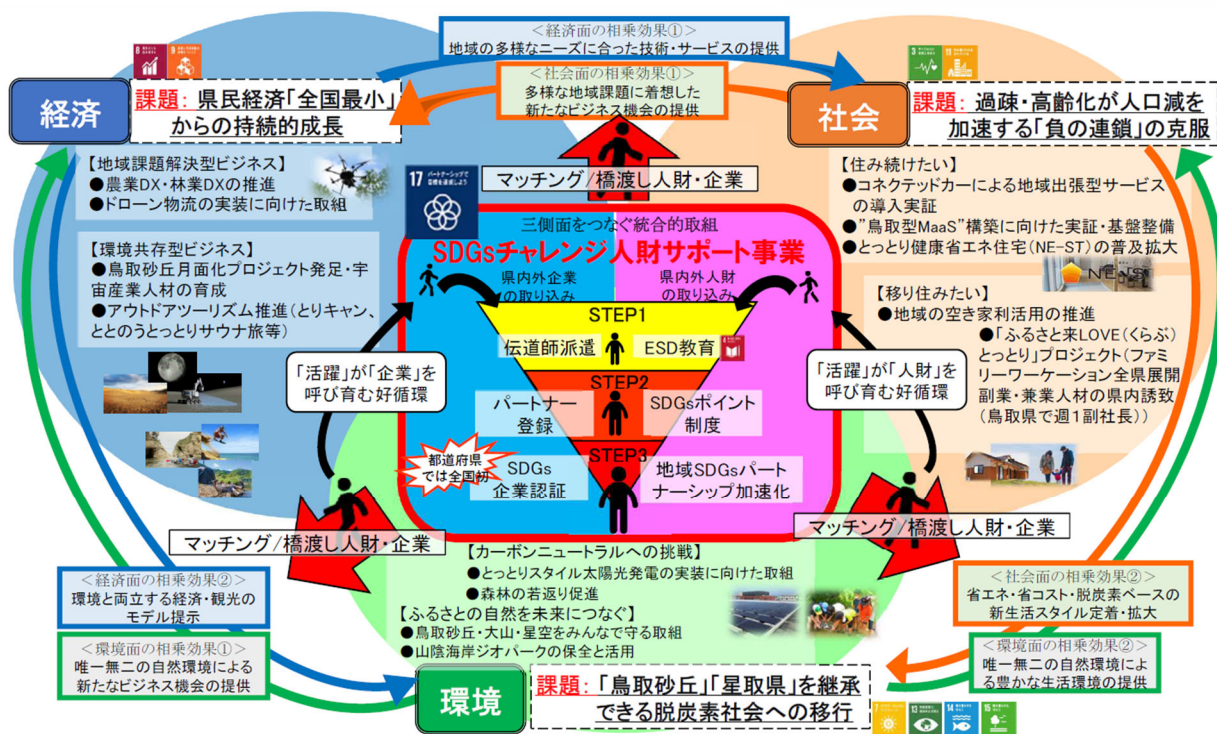
鳥取県は小さな県で、コンパクトであるため、市町村の義務教育機関とは近い関係性を持っていきます。若者の声も県に届きやすく、その意見や提言が、県で取り上げられやすい環境にあるため、若者層の参画が多いことは力強いと考えています。

他地域への展開見込み

官民連携の普及啓発、学校でのESD教育といった人材・企業の育成過程においては、学校・地域・企業等が協働することによって、パートナーシップが促進されます。また、実践を拡大させていく過程においては、宣言・登録企業の取り組み

していくことを期待しています。
その他、コネクテッドカーによる地域出張型行政サービスの導入実証や鳥取型MaaS構築に向けた実証・基盤整備、農業のDXなど、デジタルを活用した三側面の取り組みを推進していく予定です。

事業スキーム



を見える化し、情報共有することによって人材・企業のマッチング、三側面をつなぐ「橋渡し人材」の創出といった効果が期待できます。
各段階を通じて、マッチング・パートナーシップ促進の効果が期待でき、今後SDGsの推進をスタートさせる地域で幅広く普及展開が可能となると考えられます。
人口最少・経済最小の鳥取県においては、現状、持続可能な地域社会を実現するためのリソースに限りがあると言わざるを得ません。したがって、本県モデル事業においては、最大の地域資源である「人」に焦点を当て、その活躍を最大限に引き出すことで、
①県民経済「最小」からの持続的成長
②過疎・高齢化が人口減少を加速する「負の連鎖」の克服
③「鳥取砂丘」「星取県」を継承できる脱炭素社会への移行

同時並行的にアプローチし、モデル事業による自律的好循環の形成を目指す考えです。
今後の展開
子ども向けの情報発信サイトをオープンさせたので、地域企業と一緒に普及啓発していきたいと考えています。
また、Web上に構築した交流プラットフォームを本格運用し、県内外を問わず、様々な分野のステークホルダー同士による連携促進を目指しています。

県内企業向けに2022年4月から本格運用を開始した「とっとりSDGS企業認証制度」では、第1回目の公募で27社を認証し、第2回の公募においても、多くの企業からの応募がありました。
県としても、認証取得を目指す企業を積極的に支援し、広くSDGS経営に取り組み企業が増えることにより、先駆的な取り組みを展開する企業が地域経済を牽引し

2 本県の豊かな自然環境を活用したテント型サウナイベントの様子。本県に移住してきたプロフェッショナル・アウトギーマーによるサウナツーリズムを推進。

1 流星群の時期でなくても流れ星が見えやすく、その市町村からでも天の川が見えるなど本県の星空を堪能していただきたいという思いをこめて、「星取県」を名乗っている。美しい星空が見える環境を県民の貴重な財産として保全し、次世代に引き継いでいくために、「鳥取県星空保全条例」を平成29年12月に制定。

- 2「SDGs フィールドワーク」
- 3SDGsの基本的な考え方を学ぶ「市民向けワークショップ」



SDGs 推進に向けた取り組み

新たなつながりの創出で、
「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり

取り組みの概要
市内外のステークホルダー同士が新たにつながる機会を創出する。このつながりによって生じる相乗効果で、課題解決に資するSDGsの取り組みを進め、企業と市民が居続けたい・八代市へ移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」の実現を目指す。

《経済》
産業・雇用が安定した「働きたいまち」

《社会》
地域資源を活かし、多様な交流のできる「住みたいまち」
安心して子どもを生み育てることができる「育みたいまち」

《環境》
地球環境への負荷が少ない「低炭素なまち」

《Move Forward! SDGsフードマッチングプロジェクト》
地域課題の解決に向けて、デジタル技術も活用しながら市内外の人・企業・団体・地域が、八代の豊富な農林水産物等を活用した「食でつながる」機会を創出し、八代市の経済・社会・環境が持続的に発展する仕組み(体制)を構築する取り組みとして「Move Forward! SDGsフードマッチングプロジェクト」を展開している。(次頁「三側面をつなぐ総合的取組」参照)

《ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業》
特産品生産者や地域企業等が、生産物の特徴や活用の希望等に関する情報交換の場を設ける。そして、生産技術や加工技術及び企画・販売力の相互の強みを活かした特産品を使った新商品の開発を促進することにより、

八代地域の特産品の高付加価値化を支援する。
《もったいない食品利活用推進事業》
八代市で生産されたものの出荷されない農林水産物や消費期限・賞味期限間近な食品等の有効活用を目指し、農林水産事業者等と子ども食堂等をマッチングする仕組みづくりを行い、食の好循環を創出するとともに環境負担を低減する。

《貨客混載による買い物支援事業》
八代市の交通空白地域において、地域間を移動する車両の効率的な運用を図るとともに、乗客が移動先で用事を済ませている時間に依頼のあった買い物等を行い、帰りに乗客と、買い物した荷物をまとめて同時に運ぶことで「運送マッチングサービス」を実現させ、過疎地域などの買い物弱者を支援する。



- 4 規格外トマトを活用した商品。
- 5 子ども食堂に提供される賞味期限間近の食品。

地域特性と課題

09 八代市



西日本で唯一の全国花火競技大会として開催される「やっしろ全国花火競技大会」

人口(令和2年国勢調査): 12万3067人
面積(参考): 681.36平方キロメートル



九州のほぼ中央に位置し、面積の約70%が山間地となっている。東は九州山地、西は八代海、八代平野があり、熊本県第二の人口を擁する自然豊かな都市である。

交通アクセス面では、九州新幹線、九州縦貫自動車道、南九州西回り自動車道、国道3号が縦断し、さらに海の玄関口である八代港を有していることから、南九州に向けた交通の要衝となっている。市内には、日本三急流

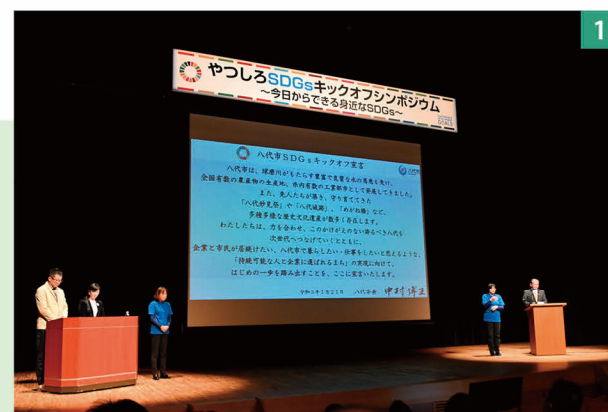
の一つである球磨川が流れており、その豊富で良質な水の恵みを活かして、製紙パルプ、精密機械、化学、食品加工などの工業や生産量日本一の冬春トマト、イグサ(畳の材料)のほか、ばんぺいゆ、シヨウガが特産の農業を基幹産業とする、田園工業都市である。

また、ユネスコ無形文化遺産である八代妙見祭や全国の有名花火師が技を競うやっしろ全国花火競技大会など、魅力ある祭りやイベントが開催され、

全国から多くの観光客が訪れている。総人口は、2020年には、40年前の1980年と比べ約2割減少している。特に、年少人口(0〜14歳)は、40年間で半減している。一方で、老年人口(65歳以上)の割合は、40年間で約3倍に増加しており、少子高齢化が進んでいる。

人口動態では、若者世代の転出が見られ、進学や就職を機に八代市を離れる若者が、社会動態に

おける人口減少の最大要因となっている。人口減少や少子高齢化が続く中、地域産業における担い手不足の解消や雇用の創出、過疎化で生じる様々な問題への対応などが課題となっている。また、若者が定着でき、Uターンでできるような雇用環境の創出や移住定住の促進、子育て環境の充実などへの対策に加え、国の「カーボンニュートラル」に伴うゼロカーボンシティの実現を目指している。



- 1「やっしろSDGs キックオフシンポジウム」



総務企画部企画政策課 課長 角田 浩二さん

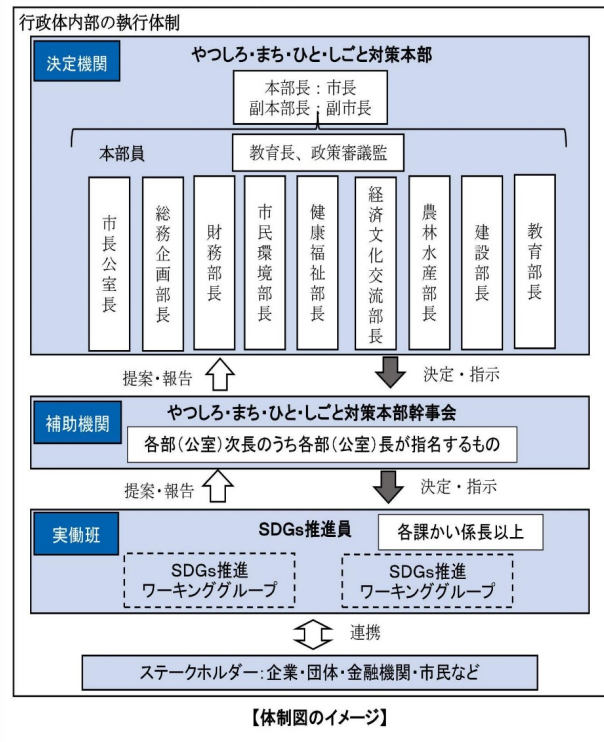
八代市の未来都市に向けての取り組み

取り組みにあたり苦労したことや乗り越えたこと
SDGsの推進にあたっては、まずは担当課である企画政策課の職員自身が率先してSDGsの理念普及に向けて理解を深めることとしました。

企画政策課では、限られた職員数の中で、ほかの業務も抱えながら普及啓発やモデル事業を実践していく必要があり、マンパワーの不足が大きな課題でした。

現在もマンパワー不足が解消しているわけではありませんが、SDGs推進の実働班である「推進員」を各課に配置することによって、ようやく庁内の関係者一丸となって取り組める体制が整ったと思います。

また、市としてSDGsを推進していくために、具体的な業務とSDGsをどのように結びつけるかが理解できていないと感じたことから、市職員に対して研修の場を設けSDGsに対する理解を深めました。



市役所外の様々なステークホルダーとの連携を進めるにあたっては、企業や団体、個人によってSDGsに対する理解の度合いに大きく差があったため、推進が困難でした。

八代市では、未来都市に選定されたことを契機として、SDGsの達成に向けた取り組みのスタートを広く周知することを目的に2023年1月21日に「やつしろSDGsキックオフシンポジウム」を開催しました。

ここでは、市内企業や高校生による取り組み発表を行ってもらい、約200名の市民の皆さんに参加いただくことができました。

このシンポジウムや広報誌による普及啓発により、市民や企業の皆さんにSDGsについて知り、理解を深めていただくきっかけづくりができたことで、一定の進捗が見られたと考えています。

1 市内を流れる球磨川。この川の恩恵を受け発展してきた。

今後の展開

SDGsの理念や未来都市としての取り組みについては、一定の周知ができましたので、次のステップとして、身近なことから実際にSDGsに取り組んでいただけるよう、行動変容を促すような周知啓発を行っていきます。

SDGsの達成に向けて取り組む企業は、就職先を選択する若者に対して良いイメージを与えています。働きたい企業を選ぶ際も、SDGsに対して積極的かどうか一つの基準になると考えています。

市では今後、SDGsに取り組む企業等とその取り組みを宣言してもらおう制度を創設します。宣言を行うことで、取り組む企業等の見える化を図り、企業価値や認知度の向上につなげるとともに、宣言企業間の交流の場を設けるなど、新たなつながりの創出を進めます。

また、生活の中にある身近なSDGsに気づき、学ぶことができるガイドブックを作成し、子どもたちをターゲットとした普及啓発にも力を入れていきます。

「ビジネスマッチングによる高付加価値促進事業」については、現在でも複数の新商品が開発されています。引き続き商品開発を進めるとともに、SDGsに貢献する商品には認識を高める仕掛けを考えていきます。

「もったいない食材活用推進事業」では、市内物産館から売れなかつた野菜等を子ども食堂に提供する取り組みを開始しました。今後は、本格実施に向けた体制づくりを進めます。また、事業拡大に向けて新たな食品提供者・活用先の掘り起こしを行います。

「貨客混載による買い物支援事業」では、五家荘地域で開始された自家用有償旅客運送を活用し、「運送マッチングサービス」による買い物支援の準備を進めています。

三側面をつなぐ総合的取組

人・企業・地域をつなぐSDGsフードマッチング事業

SDGs推進のための宣言制度

- ◆SDGsに取り組む市民等の裾野を拡大
- ◆宣言企業・団体等の取り組みを周知
- ◆多様なステークホルダー間の連携を促進

食による新ビジネス創出

食による環境保全

食による地域社会の再生

経済・環境・社会の自律的好循環

「Move forward! SDGsフードマッチングプロジェクト」

2 ユネスコ無形文化遺産にも登録されている八代妙見祭。

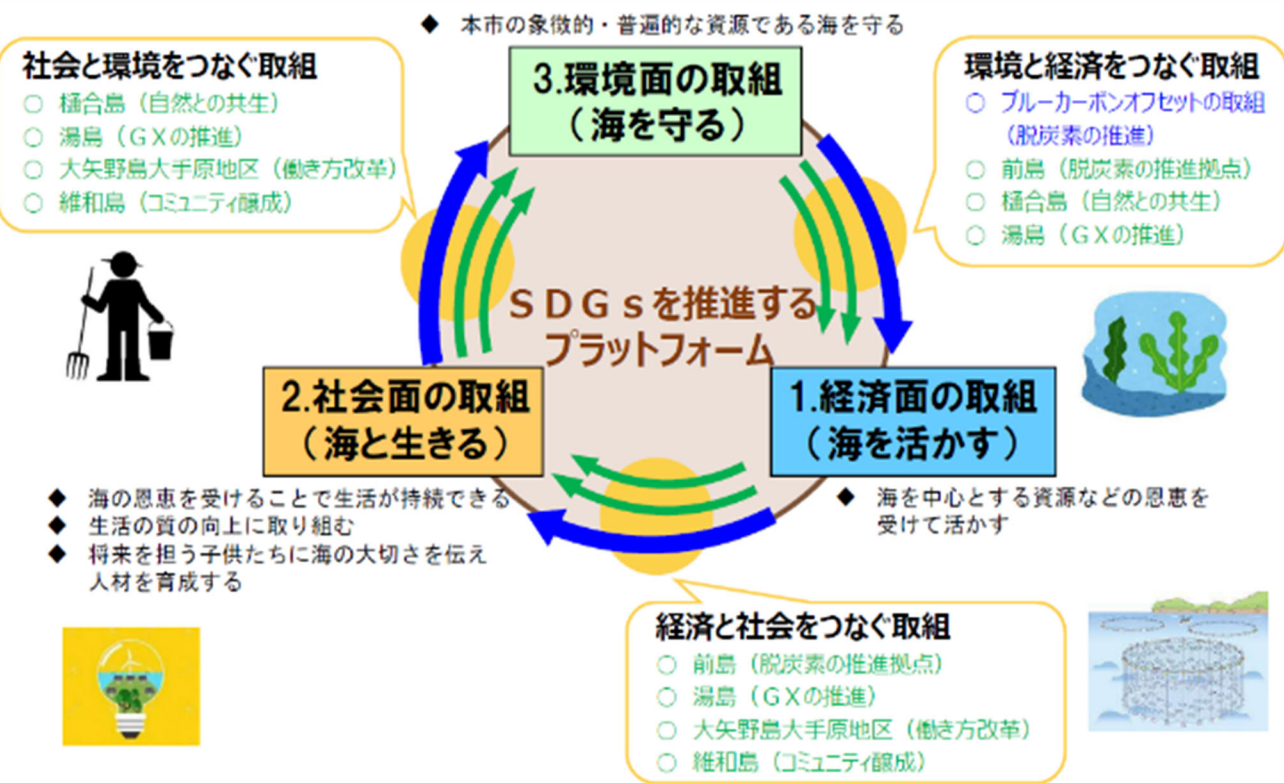
2.3 市民向けワークショップの様子。カードゲームを活用し、幅広い世代でSDGsを学ぶ。



SDGs 推進に向けた取り組み

島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かした
サステナブルシティ
～訪りたい、応援したい、戻りたい～

■ 海、島々、五橋の好循環の仕組み



4 上天草市内のアマモ場。

地域特性と課題

10 上天草市

上天草市は、熊本県の西部、有明海と八代海が接する天草地域の玄関口に位置し、天草地域に浮かぶ大矢野島、上島など大小約68の島々から構成されている。

天草五橋が1966年に完成したことによって九州本土と陸続きとなったが、この橋の開通によって、観光業をはじめとする各種産業が発展し、島々に住む市民の暮らしを支えることとなった。

その後、2000年に天草空港が開港し、2011年には九州新幹線鹿児島ルートが全線開業、2002年及び2018年には、熊本天草幹線道路の一部供用開始し、熊本都市圏からのアクセスも向上しており、観光客が増加傾向にある。

人口動態を国勢調査（2005年時点と2015年時点）で比較すると、老年人口（65歳以上）が30.5%から37.6%と県内市町村の老年人口平均28.8%に対して8.8ポイント上回っており、少子高齢化が進んでいる。

また、2040年には上天草市の総人口は、1万

7188人になると推測されている。

上天草市の基幹産業は、観光業、内航海運業及び農林水産業であり、第2次総合計画においても重点戦略として観光業と農林水産業の振興を掲げている。

特に観光業では、市のほぼ全体が雲仙天草国立公園に含まれ、松島の風景や龍ヶ岳・白嶽をはじめとす九州自然歩道（観海アルプス）からの眺望などを活かした施設を整備するなど特色のある観光地づくりを進めている。

このような特徴を持つ上天草市には、主に3つの課題がある。

① 高齢化の進行

2040年には、総人口のうち、65歳以上が半数になると見込まれている。

② 雇用環境の整備

生産年齢の人口減少を抑制するため、基幹産業における魅力的な雇用環境の整備が望まれている。

③ 人口減少の抑制

コロナ禍を転機と捉え、移住促進と制度の拡充を図る必要がある。

国道266号上に点在する島々を結ぶ天草五橋。

人口（令和2年国勢調査）：2万4563人
面積（参考）：126.94平方キロメートル



1 ブルーカーボン現地補足調査の様子。

interview



企画政策課地方創生係 参事 泉田 利博さん

企画政策課地方創生係 主事 飯野 亮さん

企画政策課地方創生係 係長 鬼塚 正二さん



上天草市の未来都市に向けての取り組み

上天草市の特徴

上天草市は、大小68の島々が構成された東西15キロメートル、南北28キロメートルほどの地域で、市のほぼ全域が雲仙天草国立公園に含まれ、自然に恵まれています。約60年前に、天草五橋で九州本土と陸続きになったことで、観光業を始め各種産業が発展した一方で、人口は、1950年のピーク時には5万5千人だったのに対し、2020年には2万4千人となり、急激に減少しています。

主な産業は、観光業と海運業と農林水産業です。海運業については、熊本県内の約6割の事業者が本市に立地しています。これは全国でも有数の事業者数で、上天草市の海運業が日本の産業と人々の生活を支える重要な役割を担っていると言っても過言ではありません。海産物では、車エビの漁獲量が過去に全国で第3位となったこともあり

ます。車エビ養殖の発祥は本市と言われ、昔から盛んに行われています。農産物では柑橘類や花の栽培が盛んです。また、本市は、島原・天草一揆において一揆軍の最高指導者であった天草四郎の生誕の地であると伝えられており、「天草四郎ミュージアム」を整備しているほか、シンボルキャラクターの「上天草四郎くん」を各種広報媒体で活用しています。また、本市は熊本都市圏からのアクセスが良く、優良な漁場があるため、多くの釣り客が訪れています。そのため、釣りを地域資源ととらえ、釣りを軸とした「ブルーツーリズム」を推進するべく様々な取り組みを行っています。地域の事業者が連携して、遊漁船での釣り、釣った魚の食事、宿泊などを一体で体験できるプログラムを開発していることは、その一例です。このようなプログラムの造成をきっかけに、釣り

の地域経済波及効果をさらに向上させ、持続可能な地域を目指していきたいと考えています。他方、近年、温暖化などの影響で藻場が減少し、漁獲量にも影響を与えています。市では、藻場の造成活動などブルーカーボンを創出する団体を支援するなど、海を守る活動を行っています。今後は、小中学生や地域の方がこの活動に参加できるような機会を創出して、海を守りながら海と触れ合う機会を作っていく予定です。

SDGsの達成には、行政だけではなく、市民や企業と一体になって取り組んでいく必要があります。市民や企業に向け、SDGsの普及啓発を目的とした勉強会を計画し、参加者の募集を行いました。SDGsという言葉に馴染みがないためか、当初、集客には苦労しました。地域の婦人会など

ステークホルダーとの連携

SDGsの達成には、行政だけではなく、市民や企業と一体になって取り組んでいく必要があります。市民や企業に向け、SDGsの普及啓発を目的とした勉強会を計画し、参加者の募集を行いました。SDGsという言葉に馴染みがないためか、当初、集客には苦労しました。地域の婦人会など

関係者に丁寧に声掛けをしたところ、多くの人にご参加いただきましたが、改めて集客の難しさを感じました。

ブルーカーボンについては、NTTグループや、(株)ウミトロン、ENEOS(株)などの民間企業と連携し、実証実験を行っています。今後、藻場を増やす活動を行うことでブルーカーボンクレジットを創出し、環境負荷軽減を図りたいと考えています。海の状態を把握することは想像以上に大変で、多大なコストが必要となるため、前述の民間企業との連携を大切にしています。

今後は、この活動に地域住民や小中学校と協力しながら進めていける体制を整える予定です。市民への普及啓発の面では、2022年度にパンフレットを作成しました。文章のみでは見てもならないと考え、地元の漫画家志望の若手の方に協力していただきました。漫画の中では、ゴミ拾いの

ことなど、昔から市民の皆さんが取り組んできたことがSDGsにつながっているというのを理解していただき、SDGsを身近に感じてほしいです。

SDGsという言葉自体を理解してもらうことには苦労しましたが、2023年1月に開催した市民向けの研修は好評でした。カードゲームを使いながら学ぶことができ、参加された高齢者や子ども達も自分事として楽しんでいただけました。現在、新たなトレーディングカードゲームの制作の話も進んでいます。東京の(株)ギルドヒーローズの協力のもと開催された「SDGs特別講座」をきっかけに上天草高校の生徒がアイデアを出し、2体のSDGsヒーローが新たに誕生しました。今後はアニメ、漫画、ゲームなどのツールを使いながら、たくさんの方にSDGsを理解していただきたいと考えています。

取り組みにおける苦労

SDGsという言葉自体を理解してもらうことには苦労しましたが、2023年1月に開催した市民向けの研修は好評でした。カードゲームを使いながら学ぶことができ、参加された高齢者や子ども達も自分事として楽しんでいただけました。現在、新たなトレーディングカードゲームの制作の話も進んでいます。東京の(株)ギルドヒーローズの協力のもと開催された「SDGs特別講座」をきっかけに上天草高校の生徒がアイデアを出し、2体のSDGsヒーローが新たに誕生しました。今後はアニメ、漫画、ゲームなどのツールを使いながら、たくさんの方にSDGsを理解していただきたいと考えています。

今後の展開

今後は、市内の1つの地域をモデル地区にして、集中的に事業に取り組む予定です。例えば、地域の住民に向けた環境研修や生ごみコンポストを使った体験などを考えています。まずは、1つの成功事例を作ることで他の地域に波及し、結果として、2030年には市全体にSDGsの意識が広がれば良いと思っています。

ブルーカーボンについては、地域住民や小学生による植え付け体験を予定しています。ブルーカーボンクレジットの創出を促すためには、藻場を増やすだけではなく、吸収されるCO₂がどれくらい増えるかを正確にモニタリングする必要がありますので、より安く、簡単にできる手法の検証も並行して行っていきます。

このように、市民とともに海を守り海を活かして海と生きる取り組みを行うことで、SDGsの達成に貢献していきたいです。

- 2 穏やかな海では、海水浴、釣り、シーカヤック、クルージング等のアクティビティが楽しめる。
- 3 上天草には、トレッキングコースが豊富。次郎丸嶽(397m)は、アスレチックのような山歩きを楽しめる。
- 4 天草四郎とキリシタンの歴史を展示する歴史テーマ館「天草四郎ミュージアム」。
- 1 国指定の名勝に指定されている高舞登山は、標高117mにある展望所から雲仙や天草松島の多島海景観を見渡せる。

2 「カーリングのまち」北見市にある「アルゴグラフィックス北見カーリングホール」

3 デジタル技術を活用した打合せ



SDGs 推進に向けた取り組み

地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる
仕組みづくりプロジェクト

地方圏にあっても広域連携によるスケールメリットを活かした住民への福祉サービス提供体制を構築するとともに、農福連携などを柱とした障がい者就労支援を加速する生産年齢人口減少への対応につなげ、高齢者や障がい者など誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みをつくり、ローカルSDGsの取り組み促進を図る。

①障がい者の地域生活支援体制の構築

行政、医療、障害福祉サービス事業所等の関係機関が連携し、障がい者の生活を圏域全体で支える体制を構築

○第一多機能拠点

令和2年度に北見市内に新設した施設を位置付け居住支援のための相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりなどの機能

○第二多機能拠点

美幌町内にある療育病院の機能を拡充

①と②を深化させるための仕組みづくり

1. オンライン相談の提供～広域での専門職のシェア～
2. 関係機関との連携強化・職員のスキルアップによる質の高い相談の提供
3. デジタル技術を活用したリモート窓口システムの整備

③を深化させるための仕組みづくり

1. ステークホルダー「オホーツク障がい者就業・生活支援センターあおぞら」との連携強化
2. センターと連携した重点分野でのお試し就労(職場体験実習)の推進
3. 次なる重点分野の掘り起こし



4 圏域で障がい者の就労・生活支援の機能を果たす「オホーツク障がい者就業・生活支援センターあおぞら」

②成年後見制度の普及と利用促進体制の構築

圏域の高齢者及び障がい者の権利を守り、生活を圏域で支える成年後見制度の体制を強化

○権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関を整備

- ・北見市、訓子府町及び置戸町が連携し、北見地域成年後見中核センターの運営を開始(令和4年4月1日から)

<今後>

- 後見人不足の問題に対応するとともに、地域住民による地域福祉への参画を図る
- ・中核センターの段階的な共同運営も含め、美幌町及び津別町との連携を強化
- ・圏域の高齢者及び障がい者の権利を守る人材として、市民後見人(一定の知識を習得した親族や専門職ではない市民による後見人)を養成する住民向け研修等を開催

③戦略的な障がい者就労支援～お試し就労と分野の重点化～

「オホーツク障がい者就業・生活支援センターあおぞら」との連携を軸に、「お試し就労」、「分野の重点化」をキーワードとして戦略的な障がい者就労支援を進める。

地域特性と課題

本事業は北海道東部に位置する北見市(代表)、美幌町、津別町、訓子府町、置戸町の1市4町の広域連携モデル事業である。

《北見市》

北見市は、オホーツク海とサロマ湖に面し、農作物やオホーツク海域の海産物をはじめ、森林資源や温泉などの多彩な地域資源を有している。北海道オホーツク総合振興局管内の中核都市である。

《美幌町》

美幌町は、農林業を基幹産業とし、J R石北本線や国道4路線、道道6路線が縦横断、女満別空港が近く、管内の交通の要衝となっている。また、

陸上自衛隊美幌駐屯地があり、地域と密接な関係を築いている。

《津別町》

津別町は、町の全面積の約9割を森林が占め、農業と林業及び製材・木製品製造などの林産工業が基幹産業である。近年は、木質バイオマスを利用した資源の地域内循環の活用に取り組んでいる。

《訓子府町》

訓子府町は、面積は管内で最小だが、オホーツク

海に注ぐ常呂川が町の中央を流れ、それに沿い肥沃な土地が広がる。畑作や酪農などが発展しており、全国屈指の生産量を誇るたまねぎや良質な訓子府メロンなどを生産している。

《置戸町》

置戸町は、町の全面積の約8割を森林が占め、林業が発展し、丘陵地や平地では畑作や酪農が盛んである。地域の木材を利用したブランド「オケクラフト」を展開している。

人生100年時代において、全ての圏域住民が、住み慣れた地域でいきいきと人生を過ごしていくためには、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に沿い、地域も従来の枠組みにとらわれず、変革し、人々や地域同士が互いに連携する新たな地域社会づくりが必要である。しかしながら、圏域では、「地域福祉を担う人材不足」や「物理的な距離がもたらす支障」といった課題を抱えていた。

推定樹齢1200年のミズナラ(津別町)

北見市	人口(令和2年国勢調査): 11万5480人 面積(参考): 1427.41平方キロメートル
連携都市	
美幌町	人口(令和2年国勢調査): 1万8697人 面積(参考): 438.41平方キロメートル
津別町	人口(令和2年国勢調査): 4373人 面積(参考): 716.8平方キロメートル
訓子府町	人口(令和2年国勢調査): 4677人 面積(参考): 190.95平方キロメートル
置戸町	人口(令和2年国勢調査): 2775人 面積(参考): 527.27平方キロメートル

※上図は北海道オホーツク総合振興局管内を表す

北見地域定住自立圏形成協定 締結式



11市4町で北見地域定住自立圏を形成(令和元年10月18日)

interview



代表自治体の
北見市企画財政部
企画政策課政策係長
尾崎 実織さん

代表自治体の
北見市企画財政部
企画政策課長
長瀬 和幸さん



SDGs推進に向けた北見市、美幌町、津別町、 訓子府町、置戸町の連携による取り組み

北見地域定住自立圏形成
北見市、美幌町、津別町、訓子府町及び置戸町は互いに経済圏や生活圏を共有するような関係にあったことが1市4町での取り組みのきっかけです。そのネットワークを更に強化するため、北見市長が4町長に呼びかけ、賛同をいただき、2019年10月に北見地域定住自立圏が形成されました。

その後、まず取り組んだのが、1市4町の行政と医療、障害福祉サービス事業所等が連携して障がい者の生活を圏域全体で支える体制の構築でした。

これは、障がい者ご自身の高齢化、障がいの重度化、親亡き後を見据えたもので、2020年度に第一多機能拠点として北見市内に専門人材確保を目的に居住支援のための相談・緊急受け入れ対応拠点を整備しました。

また、第二多機能拠点として、美幌町にある療育病院の機能を拡充しました。

1市4町の課題と取り組み
このような福祉分野での1市4町で連携した取り組みを背景に、更に潜在化している課題を洗い出してみると、福祉ニーズの多様化や複雑化に伴い、相談件数が増加傾向にある一方、小規模な4町の福祉相談窓口や社会福祉協議会においては、非定型的かつ専門性の高い業務に対応できる人材確保・育成が課題となっていました。

もちろん4町や社会福祉協議会においても採用試験の時期を早めるなど、人材確保に向けての工夫や対応をしているのですが、それに加え、北見地域定住自立圏の枠組みの中で、人的連携を進める必要があると考えました。

しかし、人的な連携を進めるとなると、物理

的な距離が課題となりまして。

東京23区の約5倍にも及ぶ広大な面積を有し、公共交通網も脆弱な当圏域においては、会議をする会場となる市役所や町役場庁舎などへの職員の公用車での移動が避けられず、遠距離移動に伴う時間のロス、車からのCO₂排出、冬季の雪や路面凍結による交通事故リスクといった課題を抱えていました。このため、デジタル技術を活用してオンラインによる会議などを行える環境を1市4町の行政や社会福祉協議会などに整備し、オンライン会議を積極的に導入することにしました。

車を使わないことでCO₂削減という相乗効果も期待できます。

さらに、デジタル技術を有効に活用し、感染症のリスクや脱炭素社会などにも適応した仕組みづくりを進める観点から、職員とオンラインで相談ができるリモート窓口



システムを北見市の本庁舎と3つの総合支所間に先行して導入しました。このリモート窓口システムの導入により、専門職

[右]北見市役所本庁舎においてリモート窓口システムで総合支所の市民からの相談に応じる職員
[左]リモート窓口システムの市民側端末タッチ画面(画面はテスト運用時のもの)



を本庁舎へ集約して配置することで人材不足の解消を図るとともに、地域住民が最寄りの総合支所で本庁舎の専門職と遠隔的に対面で相談できる体制が整いました。

このほか、全国の地方圏にも共通する課題ですが、少子化・高齢化による生産年齢人口の減少が加速化し労働力が不足していることも大きな圏域の課題となっています。

その一方で、知的・精神的障がい者は増加傾向にあり、これらの方々の労働市場への参画は意義がありますが、就業意思があるのにできない、続かないといった課題もあります。このため、障がい者に関する事業を増やし、地域特性を活かした農福連携などを柱とした障がい者就業につなげることで、課題解決を目指すこととしていきます。

ステークホルダー間の連携
とりわけ、障がい者就業支援については、「オホ

農福連携の先に目指す、農林水福連携においては、同センターのコーディネーター機能に大きく期待しています。

また、圏域の民間団体や地域の関係者からなる北見地域定住自立圏共生ビジョン懇談会の委員の方々からも、この取り組みへの幅広いご意見をいただくこととしており、今後の事業展開の参考にしていこうと考えています。

今後の展開
今後は、リモート窓口システムの北見市での導入効果などを4町にフィードバックし、将来的な4町での導入の検討材料としていただくほか、福祉分野でのこれらの取り組みを土台に、他の分野への将来的な拡大につなげていきたいと考えています。

- 2 北海道産木材を使用した地域クラフトブランド「オケクラフト」(置戸町)
- 3 特産品訓子府メロン(訓子府町)
- 4 農福連携の一環として、障がい者も農作業に従事(JAきたみらい)

1 「天下の絶景」と謳われている美幌峠(美幌町)



真庭市

岡山城。かつて黒漆塗りだった天守の外壁から「烏城」とも呼ばれる。

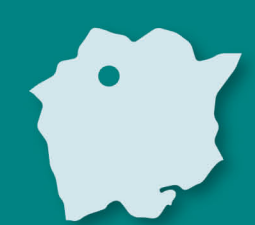
真庭市
人口（令和2年国勢調査）：4万2725人
面積（参考）：828.53平方キロメートル

連携都市

岡山市
人口（令和2年国勢調査）：72万4691人
面積（参考）：789.95平方キロメートル

倉敷市
人口（令和2年国勢調査）：47万4592人
面積（参考）：356.07平方キロメートル

西粟倉村
人口（令和2年国勢調査）：1398人
面積（参考）：57.97平方キロメートル



地域特性と課題

本事業は、真庭市(代表)、岡山市、倉敷市、西粟倉村の3市1村の広域連携モデル事業である。

《真庭市》

真庭市は、岡山県の北部、鳥取県境にあり、2005年3月31日に9つの町村が合併して誕生したまちで、森林が面積の約80%を占める典型的な中山間地であり、古くから木材の産地として知られている。

《岡山市》

岡山市は、中国・四国地方のクロスポイントに位置し、広域高速道路網、鉄道網、航空網などの交通網が整備された都市で、

《西粟倉村》

西粟倉村は、岡山県の最東北端に位置し、峡谷型の地形で、村の中心を南流する吉野川沿いに集落が点在している。昭和・平成の合併には参加せず、単独自治体として自主・自立の道を選択し、村の優位な基盤を活かした「上質な田舎」の実現に向けて、挑戦を続けている。

《倉敷市》

倉敷市は、県西南部に位置し、幹線道路・鉄道等の広域交通網が整備され、大型商業施設、三次救急指定病院、高等教育機関等、高次の都市機能が集積する中核市である。

世界に誇る町並みや伝統文化を活かしたまちづくりを進めている。

3市1村の共通課題

3市1村はともにSDGs未来都市に選定されている。

真庭市、岡山市、倉敷市、西粟倉村の各市・村ともにHPを活用した情報発信や連携した普及啓発活動等は実施しているが、さらに取り組みをわかりやすく伝える手段として「見える化(体感)」できる仕組みが必要との共通した思いがあり、今回のモデル事業連携のきっかけとなった。(後述)

取り組みの概要

広域連携によるスケールメリット(取り組みの多様性、選択肢増、ターゲット層増、発信力強化など)を活かし、そのすべてを体感できる岡山県版「SDGs体感ツアー」を実装することで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける観光振興へつなげるとともに、都市規模や地域性に応じた地域課題解決の仕組みを体感型で発信(見える化)し、ローカルSDGsの取り組み促進を図ることを目標とした。

真庭市が中心となった経緯は、従来からバイオマス利用が盛んで、真庭市が行っていた既存のバイオマスツアーを通じて、ほかの市とも連携しやすいこと、また、企業との連携による自治体負担の軽減できるとともに未来都市の役割も担えると考え、広域連携SDGsモデル事業に取り組みに至った。



2 みずしま滞在型環境学習コンソーシアム
3 ありがとうファーム

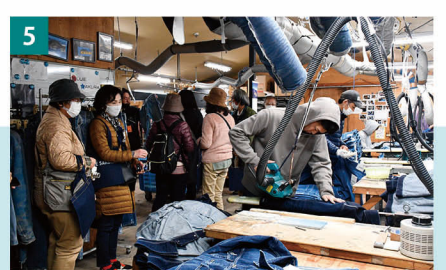


SDGs 推進に向けた取り組み

広域連携SDGsモデル事業『Sustainable Value Creation Tour』の実装

Sustainable Value Creation Tourの内容(4コース)

<p>①自ら取り組み環境保全 2022年12月1日(木) 日帰り</p> <p>「児島」の繊維産業の歴史背景や「岡山市」の廃棄物の行方を見学。民間企業を取り組む、環境保全活動を巡るコース</p>	<p>②脱炭素社会の実現に向けて 2022年12月2日(金) 日帰り</p> <p>木質バイオマスの先進地と注目されている「真庭市」と「西粟倉村」を1日で見学できるコース</p>	<p>③海と陸のつながり 2022年12月10日(土) 日帰り</p> <p>瀬戸内海のごみの現状と回収状況を見学。真庭市では里山の環境保全活動を見学しながら実感いただけるコース</p>	<p>④心地よい居場所 2022年12月14日～15日1泊2日</p> <p>2日間で4都市を巡る企画。社会課題解決に向けた多様な取り組みを体感するコース</p>
---	---	---	---



5 倉敷デニム工場



4 西粟倉百年の森林共同組合



1 真庭バイオ液肥で育った野菜収穫



interview



代表自治体の
真庭市総合政策部
総合政策課
未来都市 (SDGs)
推進室室長
森田 学さん

SDGsに向けた真庭市、岡山市、倉敷市、西粟倉村の連携による取り組み

取り組みを実施するに
至った経緯

岡山県版「SDGs 体感ツアー」を実装することで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける観光振興へつなげられると考えました。真庭市は、バイオマス利用が盛んなことから、従来よりバイオマスツアーを市が積極的に進めてきました。こうした取り組みを通じて、他の市とも連携できるのではないかと考え、まずは真庭市が中心となって実施しました。加えて、企業とも連携を進めることで、自治体負担も軽減できるとも、未来都市の役割も担えると考え、応募しました。

広域連携のステークホルダー間の連携の在り方について

真庭市(代表)、岡山市、倉敷市、西粟倉村の4都市で、「岡山SDGs未来都市連絡協議会」を設置し、これを推進母体とし、事業の検討推進を行いました。具体的なツアー開発・運営については、旅行

業者及び地域DMOが担い、自走化を見据えた体制とし、4都市も、構成メンバーである岡山県内の産官学金言の関係団体で構成する「おかやまSDGs研究会」がオブザーバーとして、客観的な視点で事業推進への助言等行っていたできました。

さらに、サステナブル観光の専門家(大学)も外部アドバイザーとして連携いただき、サステナブル観光人材の育成支援体制の構築も行いました。真庭市から各ステークホルダーに呼びかけ、連携の場が構築でき、前向きで協力的に進められました。

今後どのように展開していくか

アフターコロナ、ウィズコロナにおける新たな観光振興策とSDGsの取り組みを体感できる仕組みをリンクさせ、「Sustainable Value Creation Tour」(SDGs見える化(体感)ツアー)の構築を行い、地方創生

SDGsの横展開へ繋げるという目標にしています。今後、開発したツアーを旅行業者(両備ホールディングス(株)及び(株)JTBがツアー商品として販売を行い、地域DMOである(一社)真庭観光局などが連携しながら事業スキームを構成し、対象地域(岡山県内外から顧客を確保しながら、その収益において事業の自立化を実現するよう展開して参ります。

他地域への展開見込みについて

ツアーについては、県内の4自治体以外の自治体の方の参加もあり、SDGs未来都市に対する関心も高まってきていると感じています。4自治体が連携していることをHPなどにより、効率的に発信していきたいと思えます。また、体感ツアーには、一般の方の参加者が多かったことから、新たな観光振興策としての可能性が十分あると考えています。

広域連携SDGsモデル事業『Sustainable Value Creation Tour』

● コース設定想定案

(脱炭素コース)

- 官民連携による「脱炭素」の取組現場を周遊
- 木質バイオマスエネルギー利用(真庭市)
- 太陽光等再生可能エネルギー利用(岡山市)
- 森林管理による森林活用(西粟倉村) など
- ※ターゲット例:自治体、企業、環境団体など

(森林・林業・木造建築コース)

- 森林管理から木材利活用の取組現場を周遊
- 山林～原木市場～製材所～製品市場(西粟倉村、真庭市)
- 木造建築の現場(試験場等含む)(西粟倉村、真庭市)
- 木質バイオマス利用現場(真庭市、西粟倉村)
- ※ターゲット例:自治体、企業、林業・木材団体、エネルギー関係事業者、木造建築・木工関係者、研究者・大学生など

(市民団体活動コース)

- 地域で課題解決に取り組む施設や団体を訪問
- 公民館等での活動団体の取組(岡山市、倉敷市)
- 岡山ESDプロジェクトの活動(岡山市)
- 防災・災害対応の取組(倉敷市)
- ※ターゲット例:自治体、NPO、市民団体・個人、小中高校、大学生など

(サステナブルコース)

- ものづくり、文化・芸術、環境、教育、町並み保存、暮らしなど様々な分野におけるサステナブルな取組を行っている企業・団体等の取組現場を周遊
- 文化芸術拠点(岡山市、倉敷市、真庭市)
- 資源循環の取組体験(倉敷市、真庭市、西粟倉村)
- 移住定住の仕掛け体感 など(真庭市、西粟倉村)
- ※ターゲット例:自治体、テレワーク等検討企業、移住定住検討者など



- 2 観光地「桜土手」
- 3 国指定重要文化財「石谷家(いしたにけ)住宅」(智頭町)



SDGs 推進に向けた取り組み

日本で最も美しい村デジタル村民の夜明け事業

智頭町の目標設定

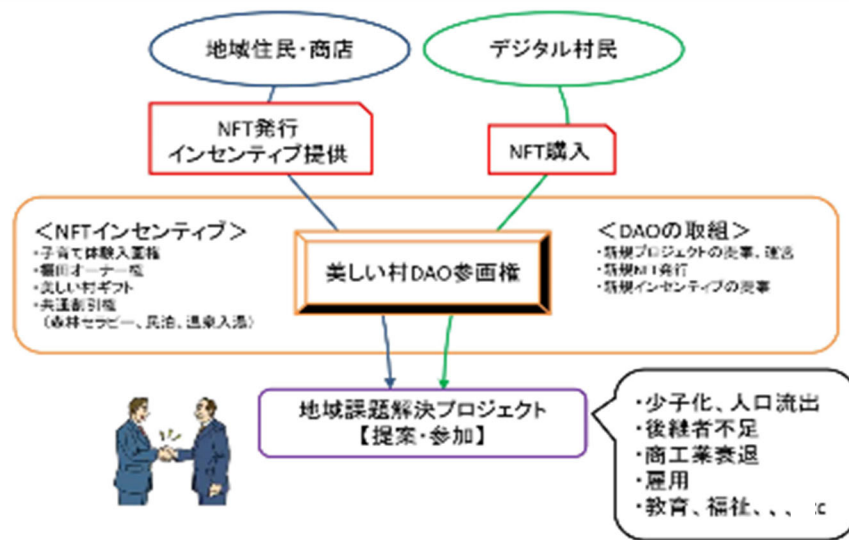
デジタル村民と地域住民とを強く結びつけ、第2、第3の森のようちえん、タルマーリー誘致の創出を目標とする。

松崎町の目標設定

デジタル村民の権利としての「オーナー権」を創設し、従来の制度と併設することで、新たな関係人口とのつながり創出を目標とする。

<それぞれの地域が持つ環境や歴史・文化>を<先進的なDX 技術を使い、町村外部に対して強力な魅力発信を行う>ことで<得られる関係人口や獲得される外貨を地域内へ還流させる仕組みを形成する>

地域内のサービスや資源の獲得権や所有権及び取引履歴をデジタル上で相互管理・運営することで、従来各地域内の公共、民間が個別に行っていた商取引を集約し、新たな資産(例えばデジタルアート)やサービスの追加、ルールの改正、付加価値の創造と稼働の自走を促すことから、従来の中央集権的なシステムで求められていたような人的リソースを大幅に軽減しつつ各地域内の経済を自律的に好循環させる。



4 松崎町の石部(いしぶ)棚田

地域特性と課題

《智頭町》

智頭町は、鳥取県南東部に位置し、岡山県との県境に位置する。総面積の93%が山林で占められ、森林セラピー[®]や森のようちえんなど独自の取り組みを展開する。20年にわたり住民自治活動を推進し、2019年度にSDGs未来都市へ選定。2010年「日本で最も美しい村」連合加盟。

江戸時代から続く林業を基幹産業とし、歴史ある林業地として栄えた、1955年代をピークに人口減が続く、林業や地域の商業も衰退の一途をたどっている。平成に入り、「自分たちのことは自分でやる」を合言葉に地域住民主体でのまちづくりを続けた結果、森のようちえんやタルマーリーなどの外部への発信力のある取り組みや企業誘致に繋がっている。

《松崎町》

松崎町は、静岡県伊豆半島南西部に位置し、北・東・南の三方を天城山系に囲まれ、西は駿河湾に面している。1980年から「花とロマンの里」をシンボルテーマに、豊かな自然や歴史・文化などの地域の特性を生かした取り組みを進めている。2013年「日本で最も美しい村」連合加盟。

田は、江戸時代から1955年頃まで連続と続いた水稲耕作の歴史とともに築き上げられてきたが、度重なる災害や、高度経済成長期の減反政策、農家の担い手不足により荒廃の一途をたどった。平成に入り、かつて地域の活気の源であった棚田の復元・保全の気運が高まり、現在のオーナー制度へ繋がっている。

本事業は鳥取県智頭町(代表)と静岡県松崎町の2町の広域連携モデル事業である。

智頭杉(樹齢約350年の慶長杉)

智頭町
人口(令和2年国勢調査): 6427人
面積(参考): 224.7平方キロメートル
連携都市
静岡県松崎町
人口(令和2年国勢調査): 6038人
面積(参考): 85.19平方キロメートル



1 「疎開保険」 今回の事業でNFT化。



interview

代表自治体の
智頭町役場企画課
松村 陽平さん

SDGsに向けた智頭町、静岡県松崎町の連携による取り組み

取り組みを実施するに至った経緯

本町と静岡県松崎町はNPO法人「日本で最も美しい村」連合に加盟しており、美しい村を未来へ存続させていきたいという共通の価値観を持っています。今回の取り組みは、連合のサポーター企業である合同会社美しい村づくりプロジェクト様からご提案をいただき、DAO（自律分散型組織）やNFT（非代替性トークン）ブロックチェーン上で管理ができるトークン（一つ）というweb3.0に関連した技術と仕組みを駆使した関係人口創出と地域課題解決を目指すことになりました。

当初は声のなかった4町村で協議を行っていましたが、新時代の技術の要諦に関する議会への説明の困難さ、予算確保の問題等から、結果的に智頭町と松崎町の2町でスタートすることになりました。

智頭町は2019年度にSDGs未来都市に

選定されていたこともあり、財源として内閣府の広域連携SDGsモデル事業を選択し、採択に向けたヒアリングに二度臨みましたが、一度目は「取り組みが表面的で、地域課題解決の視点が欠けた」との指摘から不採択となったのが強く印象に残っています。

ステークホルダー間の連携

本事業のステークホルダーとして、智頭町、松崎町のほか、提案をいただいた合同会社美しい村づくりプロジェクト、(株)ガイアックスが骨格となり、この事業で目指す将来像の共有と、ブロックチェーン、NFT、DAOの仕組み等の具体化を行いました。また、プロモーション事業に関してデジタルアーティストの土佐先生(京都大学)にご協力いただき、さらには「日本で最も美しい村」連合のバックアップも取り付けることができたのは幸運でした。

取り組みにおける苦勞

本事業はブロックチェーンなどの最先端技術を活用しているため、地域住民の皆様や、地域で活躍されている事業者の皆様へ説明し、理解していただくことに現在も苦労しています。町の取り組みの姿勢に不信感を抱く方もあり、最終的にどのように住民へ還元されるのかを分かりやすく伝える必要があります。

普及啓発のために中学校の授業に取り入れるなど、教育現場を活用することも効果的な方法だと考えています。

今後の展開

「DAO」を運営主体とし、その中でNFTのアイデアが自走し、それぞれの地域課題解決につながるような社会構造を作り上げていきたいです。

そのためには、この取り組みに賛同していただける「美しい村」の仲間を増やすとともに、地域住民、地域プレイヤーの皆様を「美しい村DAO」へ誘導

し、DAOの活性化を図らねばなりません。

また、美しい村をテーマとしたデジタルアートコンテンツなどの魅力的なイベントやコンテンツを展開し、「NFT」「DAO」「美しい村」の知名度向上を目指していきたいところです。

具体的な取り組み

まず美しい村DAO準備室を立ち上げ、事業全体の方針や実施方法の検討を行いました。そして、NFT発行用のプラットフォームの開発と、東京丸の内でのプロモーションイベントを実施しました。

NFTについては智頭町と松崎町の既存コンテンツである「疎開保険」「棚田オーナー制度」を地域資源型として設計し、購入者特典としてそれぞれの地域でのアクティビティ等の割引が得られます。

さらに購入者（デジタル村民）はDAOにおける投票権が付与されるため、DAO内での新たなNFTのアイデアやルール変

更に対して、投票を持って意思決定が行われる仕組みがDAOの特徴の一つです。

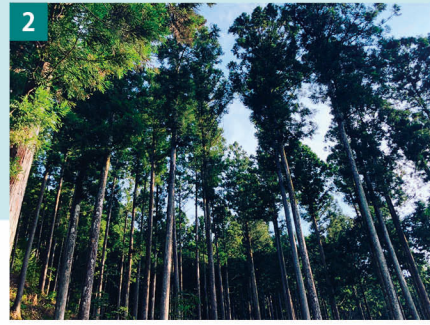
様々な地域が生み出すNFTの発行により、各町村の魅力的なコンテンツの発信と、それに伴う地域の人流、商流の促進が図られます。

■ 智頭町、松崎町での取り組み



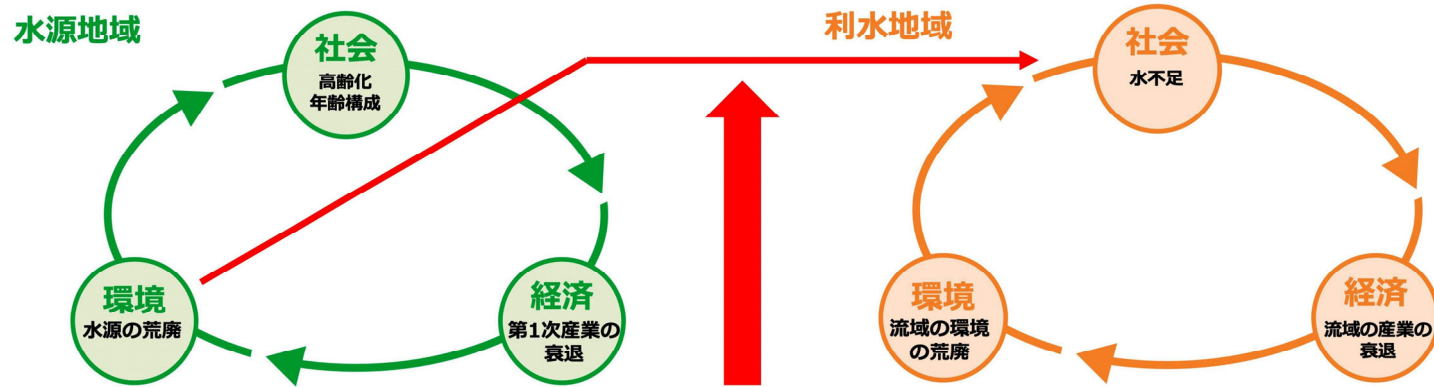
2 東京丸の内にて3/6～3/12開催されたプロモーションイベント会場、智頭町、松崎町の特産品をポップカフェで提供。
3 東京・丸の内にて2023年3月に開催されたデジタル村民のプロモーションイベント

1 東京丸の内にて3/6～3/12開催されたプロモーションイベント会場、NFT化されたデジタルアート付ファッショングッズ。



SDGs 推進に向けた取り組み

流域連携を通じた持続可能な
水源の保全・涵養を実現する中間支援組織
「グリーンアクセラレーター」構築事業



水源域の衰退が、
利水域の持続可能性を
毀損する
lose - loseな状態



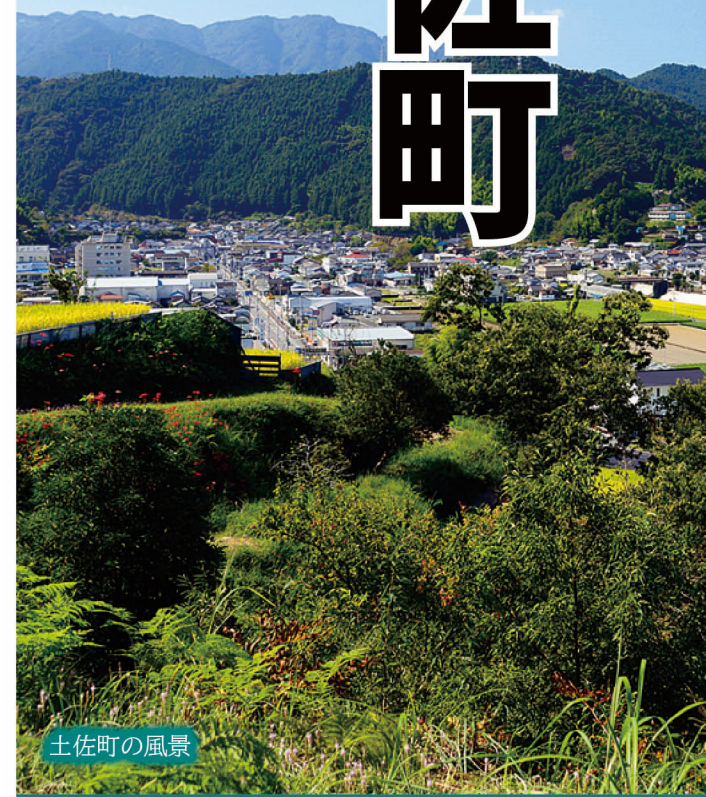
水源と利水の協働が、
双方の持続可能性を
高めあう
win - winな状態



3 本山市
4 高松市

地域特性と課題

14 土佐町



土佐町の風景

土佐町
人口（令和2年国勢調査）：3753人
面積（参考）：212.13平方キロメートル

連携都市
高知県本山市
人口（令和2年国勢調査）：3261人
面積（参考）：134.22平方キロメートル

香川県高松市
人口（令和2年国勢調査）：41万7496人
面積（参考）：375.42平方キロメートル

本事業は高知県土佐町（代表）、同本山市、香川県高松市の吉野川流域1市2町の
広域連携モデル事業である。

1市2町による広域
モデル事業は、「水源域
（上流域：土佐町、本山市
等）と利水域（下流域：高
松市等）」「流域」の自治
体が連携し、持続可能な
水源の保全及び涵養を实
現を目指す取り組みであ
る。（後述参照）

《土佐町》
土佐町は四国の中央部、
吉野川の現流域に位置す
る山間の町である。町の
中心部には、西日本最大

級の多目的ダム「早明浦
ダム」が所在する。いわば
「四国の水がめ」である。
平均年間降水量2700
mmの多雨の街であり、近
年では「水で活きる」をコ
ンセプトとした街づくり
も行ってきた。

町の基幹産業は第1次
産業で標高差のある地形
や昼夜の寒暖差を活かし
た農業が行われている。
また、高知のみに生息す
る和牛「土佐あか牛」の最
大産地である。

《本山市》
本山市は、四国産地の
中央部吉野川上流域に位
置する。町の南部を国道
439号線が東西に走っ
ており、北は愛媛県境、
南は高知県南国市及び香
美市、西は本事業で連携
する土佐町と隣接してい
る。

基幹産業は農畜林業で、
第1次産業のうち農業に
おいては、水稲、畜産、野
菜、椎茸等の基幹作物を
中心に、林業との複合経
営がおこなわれている。

《高松市》
高松市は、香川県の県
庁所在地で四国の北東部
香川県のほぼ中央に位置
する。香川県の領域のほ
ぼ20%に相当する面積を
有し豊かな自然と便利な
都市機能が融合したコン
パクトな街である。

産業別就業構造では、
第3次産業の就業者数が
74%を占めており、古く
から四国の玄関口として
企業の支社や支店、官公
庁の出入機関、高校・大
学等が集積されている。

interview



代表自治体の
土佐町役場企画推進課
課長補佐（企画担当）
兼 SDGs 推進室長
尾崎 康隆さん

SDGsに向けた土佐町、高知県本山町、香川県高松市の連携による取り組み

1市2町の関係

早明浦ダムを中心に、土佐町・本山町は水源域、高松市は利水域の関係にあります。

水源域（土佐町・本山町）においては、水源の保全と産業としての林業や木材関連産業の振興に取り組んでいます。これら産業の振興のためには、若い世代の担い手の確保や、彼らがそうした産業に安定的に従事するために、成長性のある産業としていく必要があります。利水域には、人口や産業が集積しています。

一方で、気候変動に伴い干ばつと極地的豪雨の増加が予想されており、利水域が持続可能であるためには、現時点から水源の保全・涵養に向けて取り組みが必要があります。

このようなことから、早明浦ダムの水源域の「土佐町」「本山町」と利水域の「高松市」の利害が一致し、連携した事業を通じた3つの同時実現を目指すこととしました。

- ① 水源の保全・涵養
- ② 山林の活用、関連産業の創出
- ③ 地域の脱炭素

これらを実現するための方法として、中間支援組織「グリーンアクセラレーター（仮称）」を構築します。この組織は「水源の保全・涵養に資する林業及び山林関連産業の振興」に向け人材育成、必要な資金調達・投資の取り組みを行っていきます。

長期的な視点として、山林の持つ多面的機能を「可視化」し、水源地域の暮らしの持続可能性を高めることを目指します。

モデル事業応募のきっかけ

水源地域側においては、過疎や高齢化が進行しています。その影響で、特に1次産業の衰退が著しい状況で、担い手不足が進行しています。林業は地域の基幹産業でもあるため、今から課題解決に取り組む必要があります。利水域にある高松市は、地域の産業や暮らし

のために水の安定確保が必要不可欠となっています。そのため、高松市において、水の基本計画の策定や過水時の備えを進めています。

山林の荒廃は水のリスクにつながります。土佐町は、こういったことが定量的に把握できるシミュレーションモデルを過去2年間にわたって作成しています。これらの取り組みは、都市地域と連携することでお互いの強みや価値を活かせると考えています。お互いにとって持続可能な環境を作るため応募しました。

利水域との調整

早明浦ダムの建設当時、早明浦の上流下流の自治体による「水源の里連絡協議会」がありました。「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」がモットーとなっていました。長期にわたって開催されてきましたが、ダムの完成から間もなく50年を迎える中で、活動が停滞してきた面もあったかもしれ



ません。

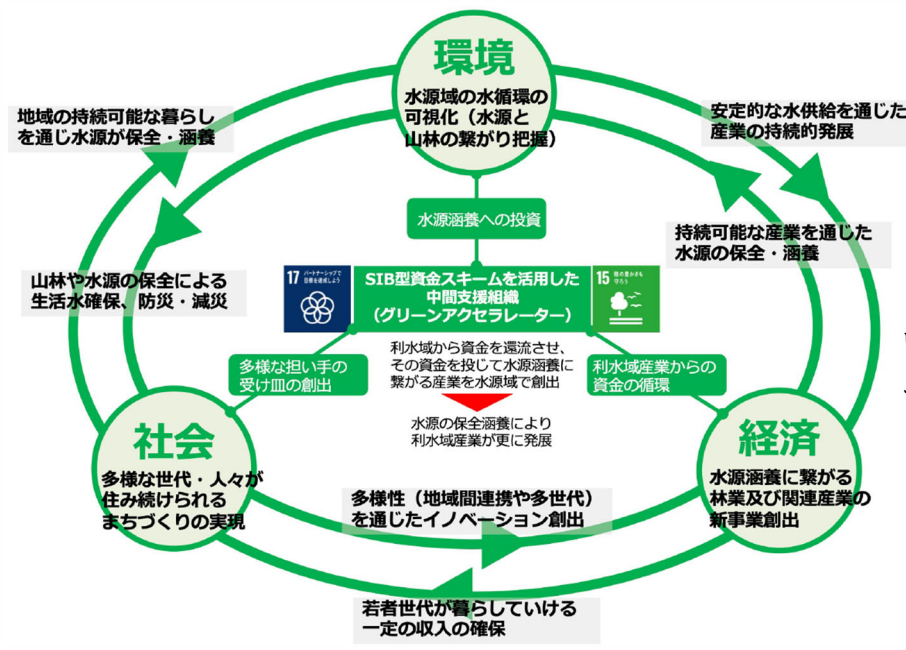
一般的に水の需要地と供給地は互いに協力する意識があっても、実際には円滑に連携できていないことがあります。その背景の一つに、水を守る取り組みを実施したことによる投資対効果が、数値として把握できにくいことが挙げられます。そこで、土佐町は、それらを定量的に評価できる仕組みを構築し、取り組みの成果に応じた連動支払いを可能とする枠組みを構築しています。

今後の展開

中間支援組織「グリーンアクセラレーター」は、資金の自律的好循環につながる、水源の涵養に寄与する新産業の創出や、投資、担い手の人材確保及び育成を目的としています。この構築で「山林」を軸にした水源保全・涵養、脱炭素に資する委託事業を外部支援のもと進めています。

3自治体で事業を進める財団等の法人を作り、

■ 自律的好循環の具体化に向けた事業イメージ



この法人は脱炭素や生物多様性、山林の持続的な経営管理などを一体的に実現する事業を手掛けていきます。今後、法人を立ち上げ、必要な人材を配置しながら事業に取り組んでいく考えです。

将来的には、3自治体のみならず、水源域側・利水域側双方で、より広い範囲へと広げていくことを予定しています。

吉野川の源流から河口までをつなげていく事業になります。流域全体での連携を進めて行きたいと考えています。

2022 年度 自治体 SDGs モデル事業 / 広域連携 SDGs モデル事業 事例集

発行 内閣府地方創生推進室

発行日 2023 年 3 月 31 日

編集 株式会社シード・プランニング